

# 福岡空港特定運営事業等

## 実施方針

平成 29 年 3 月 24 日

国土交通省航空局

## 【目次】

第1. はじめに	1
第2. 特定事業の選定に関する事項	2
1. 特定事業の事業内容に関する事項	2
(1) 公共施設等の管理者等	2
(2) 担当部局	2
(3) 事業の背景・目的	2
(4) 募集要項等	3
(5) 本事業の実施に当たって想定される根拠法令等	4
(6) 事業期間	7
(7) 事業方式	8
(8) 本事業における利用料金の設定及び收受	10
(9) 本事業における費用負担	10
(10) 本事業の範囲	11
(11) 要求水準書（案）の体系	18
(12) 運営権者が取得・承継する権利・資産等	20
(13) 更新投資等の取扱い	20
(14) 計画及び報告	21
(15) 空港運営事業に関連する国から運営権者への職員の派遣等	21
(16) 機構への運営権者職員の派遣	22
(17) 運営権者が支払う本事業の運営権等の対価	22
2. 特定事業の選定方法に関する事項	23
(1) 選定基準	23
(2) 選定結果の公表	23
第3. 民間事業者の募集及び選定に関する事項	24
1. 民間事業者の募集及び選定に係る基本的な考え方	24
2. 優先交渉権者の選定手順及び選定方法	24
(1) 審査委員会の設置	24
(2) 募集要項等の公表及び説明会の開催	24
(3) 募集要項等に関する質問の受付及び回答の公表	24
(4) 第一次審査	25
(5) 競争的対話等の実施	25
(6) 第二次審査	25
(7) 審査結果の公表	26
(8) 基本協定の締結	26
(9) SPC の設立	26

(10)	優先交渉権者による運営準備行為	27
(11)	運営権の設定及び実施契約の締結	27
(12)	本議決権株主を追加する場合の取扱い	27
(13)	株式譲受の実施及びビル施設等事業の開始	28
(14)	運営権者譲渡対象資産の譲受	28
(15)	空港運営事業の開始	28
(16)	提案書類の取扱い	29
(17)	公募及び特定事業の選定の取消し	29
<b>3.</b>	<b>応募者の参加資格要件</b>	<b>30</b>
(1)	応募者の構成	30
(2)	応募企業、コンソーシアム構成員に共通の参加資格	30
(3)	応募企業又は代表企業に求められる要件	32
(4)	航空運送事業者等が参加する場合の要件	32
(5)	ビル施設事業者に関する参加資格要件	32
<b>第4.</b>	<b>民間事業者の責任の明確化等事業の適正かつ確実な実施の確保に関する事項</b>	<b>34</b>
<b>1.</b>	<b>空港運営事業の前提条件</b>	<b>34</b>
<b>2.</b>	<b>リスク分担の基本的な考え方</b>	<b>36</b>
(1)	不可抗力	36
(2)	瑕疵担保責任	37
(3)	特定法令等変更	37
(4)	緊急事態	37
<b>3.</b>	<b>運営権者の責任の履行確保に関する事項</b>	<b>38</b>
<b>4.</b>	<b>運営権者の権利義務等に関する制限及び手続</b>	<b>38</b>
(1)	運営権の処分	38
(2)	運営権者の株式の新規発行及び処分	38
<b>第5.</b>	<b>公共施設等の立地並びに規模及び配置に関する事項</b>	<b>40</b>
<b>1.</b>	<b>本事業の対象施設</b>	<b>40</b>
<b>2.</b>	<b>対象施設の立地に関する事項</b>	<b>40</b>
(1)	所在地等	40
(2)	空港用地等の貸付について	41
(3)	空港用地外で実施する事業	41
<b>第6.</b>	<b>実施契約に定めようとする事項及びその解釈について疑義が生じた場合における措置に関する事項</b>	<b>42</b>
<b>1.</b>	<b>実施契約に定めようとする事項</b>	<b>42</b>
<b>2.</b>	<b>疑義が生じた場合の措置</b>	<b>42</b>
<b>3.</b>	<b>管轄裁判所の指定</b>	<b>42</b>

第 7. 事業の継続が困難となった場合における措置に関する事項	43
1. 事業の継続が困難となる事由が発生した場合の措置	43
(1) 国事由解除又は終了	43
(2) 運営権者事由解除	43
(3) 不可抗力解除又は終了	44
(4) 特定法令等変更解除	44
2. 金融機関又は融資団と国との協議	45
第 8. 法制上及び税制上の措置並びに財政上及び金融上の支援に関する事項	46
1. 法制上及び税制上の措置に関する事項	46
2. 財政上及び金融上の支援に関する事項	46
3. その他の措置及び支援に関する事項	46
第 9. その他特定事業の実施に関し必要な事項	47
1. 本事業に関連する事項	47
(1) 本事業の実施に関して使用する言語	47
(2) 提案書類の作成等に係る費用	47
(3) 実施方針に関する意見の受付	47
(4) 意見に対するヒアリング	47
(5) 実施方針の変更	47
2. 今後のスケジュール（予定）	48
3. 情報提供	48
様式 1 実施方針に関する意見書	49
別紙 1 福岡空港における国と運営権者の業務分担（案）	50
別紙 2 PFI 法における用語との整理	51
別紙 3 民活空港運営法に基づく公共施設等運営権実施契約により実施される更新投資の法人税法上の取扱いについて	51

## 第 1. はじめに

国土交通省航空局及び国土交通省大阪航空局（以下「国」という。）は、福岡空港（以下「本空港」という。）において、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号。以下「PFI 法」という。）及び民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律（平成 25 年法律第 67 号。以下「民活空港運営法」という。）に基づく国管理空港特定運営事業（以下「空港運営事業」という。）とともに、ターミナルビル等に係る非航空系事業（以下「ビル施設等事業」という。）を一体として経営する福岡空港特定運営事業等（以下「本事業」という。）を実施する民間事業者（2 以上の法人から構成される民間事業者が選定された場合は、当該構成員全員の総称とする。以下「優先交渉権者」という。）を選定し、当該優先交渉権者の設立した特別目的会社（以下「SPC」という。）に対して、国管理空港運営権者（民活空港運営法第 4 条第 2 項に規定する国管理空港運営権者をいう。以下「運営権者」という。）としての公共施設等運営権（PFI 法第 2 条第 7 項に規定する公共施設等運営権をいう。以下「運営権」という。）を設定するとともに福岡空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約（以下「実施契約」という。）を締結し、本事業を実施することを計画している。

本書は、空港運営事業に係る PFI 法及び民活空港運営法に基づく特定事業の選定、本事業を実施する優先交渉権者の選定、優先交渉権者の設立した SPC に対する運営権者としての運営権の設定、及び、運営権者との間で実施契約の締結を行うに当たって、民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する基本方針（平成 25 年国土交通省告示第 1080 号。以下「基本方針」という。）、PFI 事業実施プロセスに関するガイドライン（平成 27 年 12 月施行）、及び公共施設等運営権及び公共施設等運営事業に関するガイドライン（平成 27 年 12 月施行）等に則り、本事業の実施に関する方針（以下「実施方針」という。）として定めるものである。

なお、国は、実施方針公表後に実施する優先交渉権者との競争的対話等を通じて本事業に関して合意した事項について、実施契約等に定めることがある。

## 第 2. 特定事業の選定に関する事項

### 1. 特定事業の事業内容に関する事項

#### (1) 公共施設等の管理者等

国土交通大臣 石井 啓一

#### (2) 担当部局

国土交通省航空局航空ネットワーク部

航空ネットワーク企画課空港経営改革推進室（以下「担当部局」という。）

住所：東京都千代田区霞が関 2 丁目 1 番 3 号

電話番号：03-5253-8714

電子メールアドレス：[koku-nekika@mlit.go.jp](mailto:koku-nekika@mlit.go.jp)

実施方針に関し、担当部局の行う事務を代行するために、以下に示すアドバイザー（以下「公募アドバイザー」という。）を置く<sup>1</sup>。

- (i) 有限責任 あずさ監査法人
- (ii) KPMG 税理士法人
- (iii) 株式会社 KPMG FAS
- (iv) ベーカー&マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）
- (v) 株式会社ジャイロス

#### (3) 事業の背景・目的

本空港は、国内線 26 路線、国際線 18 路線を有しており、平成 27 年度は、旅客数では国内線 1,672 万人、国際線 465 万人、合わせて 2,137 万人が利用し、貨物取扱高では 249,427 トンを記録した。福岡のみならず九州、西日本の拠点空港として、地域の振興・発展に貢献するとともに、都心部から至近に立地する国内随一の空港アクセスの利便性により、わが国の航空ネットワークを支える重要な空港として、また、今後はアジアの拠点空港としてもインバウンドの国内有数の拠点として発展していくポテンシャルを秘めている空港である。また、本空港は周辺地域が市街化されており、周辺住民が受ける航空機による騒音影響に配慮した空港運営を行うことが必要である。

現在の本空港は、①国が所有する空港基本施設等（ただし、空港用地（非国有地）（第 5. -2. - (2) に定める空港用地（非国有地）をいう。以下同じ。）については、国は所有権を有しない。）、②航空旅客及び航空貨物取扱施設事業者（以下「ビル施設事業者」という。）が所有する航空旅客取扱施設及びこれに附帯する利便施設（以

<sup>1</sup> 公募アドバイザーの選定は年度毎に実施され、平成 29 年度の公募アドバイザーの選定は別途行われる。

下「旅客ビル施設」という。)並びに航空貨物取扱施設及びこれに附帯する利便施設(以下「貨物ビル施設」という。)、③駐車場施設事業者が所有する駐車場施設が、それぞれ分離して運営されていることから、空港全体としての一体的で戦略的、かつ効率的な経営ができていないとは言えない。本空港のポテンシャルを十分に発揮するためには、周辺環境に引き続き配慮しつつ、戦略的な路線誘致や効率化により、利用者の利便性を向上させることが不可欠である。

そのため、国として、本空港本来の役割を最大限発揮させ、もって地域の振興・発展を図ることを目的として、航空輸送の安全性や空港の公共性を確保しつつ運営権者に空港運営事業を実施させるとともに、本空港における上記施設の運営を統合し、民間の資金及び経営能力の活用による一体的かつ機動的な空港経営を実現するため、本事業を実施することとした。本事業によって、空港及び空港周辺地域の活性化を推進し、もって内外交流人口拡大等による地域活性化、地域の振興・発展を図るものである。

#### (4) 募集要項等

公募時に開示される書類は、以下の①から⑩までの書類(これらに補足資料及び国土交通省航空局のホームページへの掲載、その他適宜の方法により公表した質問回答書、その他これらに関して国が発出した書類を加えたものを、以下「募集要項等」と総称する。いずれも修正があった場合は、修正後の記述による。)により構成される予定である。①から⑨までの書類は、第一次審査に係る審査書類(以下「第一次審査書類」という。)及び第二次審査に係る審査書類(以下「第二次審査書類」という。)並びに本事業の実施に係るその他の審査書類一式(以下「提案書類」と総称する。)を作成するに当たっての前提条件であり、①から⑦までの書類は、実施契約締結時に契約関係当事者を拘束するものである。

また、優先交渉権者の選定に際して公表する補足資料も募集要項等の一部を構成するものであり、特段の定めがない限り、いかなる補足資料(参考資料に該当する資料を除く。)も実施契約締結時に契約関係当事者を拘束するものとする。

- ① 福岡空港特定運営事業等募集要項(以下「募集要項」という。)
- ② 福岡空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約書(案)(以下「実施契約書(案)」という。)
- ③ 福岡空港特定運営事業等基本協定書(案)(以下「基本協定書(案)」という。)
- ④ 福岡空港特定運営事業等国有財産等無償貸付契約書(案)(以下「国有財産等無償貸付契約書(案)」という。)
- ⑤ 福岡空港特定運営事業等物品譲渡契約書(案)(以下「物品譲渡契約書(案)」という。)
- ⑥ 福岡空港特定運営事業等要求水準書(案)(以下「要求水準書(案)」という。)
- ⑦ 関連資料集

- ⑧ 福岡空港特定運営事業等優先交渉権者選定基準（以下「優先交渉権者選定基準」という。）
- ⑨ 福岡空港特定運営事業等様式集及び記載要領（以下「様式集及び記載要領」という。）
- ⑩ 参考資料集

#### (5) 本事業の実施に当たって想定される根拠法令等

本事業の実施に当たっては、PFI法、民活空港運営法、及び基本方針のほか、下記に掲げる関連の各種法令等によることとする。

##### A) 法令

- ① 空港法（昭和 31 年法律第 80 号）
- ② 航空法（昭和 27 年法律第 231 号）
- ③ 公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律（昭和 42 年法律第 110 号。以下「航空機騒音障害防止法」という。）
- ④ 財政法（昭和 22 年法律第 34 号）
- ⑤ 会計法（昭和 22 年法律第 35 号）
- ⑥ 国有財産法（昭和 23 年法律第 73 号）
- ⑦ 都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）
- ⑧ 建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）
- ⑨ 駐車場法（昭和 32 年法律第 106 号）
- ⑩ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成 18 年法律第 91 号）
- ⑪ 消防法（昭和 23 年法律第 186 号）
- ⑫ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和 45 年法律第 20 号）
- ⑬ 労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）
- ⑭ 大気汚染防止法（昭和 43 年法律第 97 号）
- ⑮ エネルギーの使用の合理化等に関する法律（昭和 54 年法律第 49 号）
- ⑯ 資源の有効な利用の促進に関する法律（平成 3 年法律第 48 号）
- ⑰ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成 12 年法律第 104 号）
- ⑱ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）
- ⑲ 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）
- ⑳ 労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）
- ㉑ 作業環境測定法（昭和 50 年法律第 28 号）
- ㉒ じん肺法（昭和 35 年法律第 30 号）
- ㉓ 建設労働者の雇用の改善等に関する法律（昭和 51 年法律第 33 号）
- ㉔ 道路法（昭和 27 年法律第 180 号）
- ㉕ 道路交通法（昭和 35 年法律第 105 号）



- ②⑥ 道路運送法（昭和 26 年法律第 183 号）
- ②⑦ 道路運送車両法（昭和 26 年法律第 185 号）
- ②⑧ 砂防法（明治 30 年法律第 29 号）
- ②⑨ 地すべり等防止法（昭和 33 年法律第 30 号）
- ③⑩ 水道法（昭和 32 年法律第 177 号）
- ③⑪ 下水道法（昭和 33 年法律第 79 号）
- ③⑫ 森林法（昭和 26 年法律第 249 号）
- ③⑬ 環境基本法（平成 5 年法律第 91 号）
- ③⑭ 自然環境保全法（昭和 47 年法律第 85 号）
- ③⑮ 騒音規制法（昭和 43 年法律第 98 号）
- ③⑯ 振動規制法（昭和 51 年法律第 64 号）
- ③⑰ 土壌汚染対策法（平成 14 年法律第 53 号）
- ③⑱ 文化財保護法（昭和 25 年法律第 214 号）
- ③⑲ 電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）
- ④⑩ 電波法（昭和 25 年法律第 131 号）
- ④⑪ 高圧ガス保安法（昭和 26 年法律第 204 号）
- ④⑫ 測量法（昭和 24 年法律第 188 号）
- ④⑬ 警備業法（昭和 47 年法律第 117 号）
- ④⑭ 災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）
- ④⑮ その他関係法令

## B) 条約

- ① 国際民間航空条約（昭和 28 年条約第 21 号）
- ② 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定（昭和 35 年条約第 7 号）
- ③ その他関係条約

## C) 条例

- ① 福岡県建築基準法施行条例（昭和 46 年福岡県条例第 29 号）
- ② 福岡市建築基準法施行条例（平成 19 年福岡市条例第 29 号）
- ③ 福岡市開発行為の許可等に関する条例（平成 16 年福岡市条例第 27 号）
- ④ 福岡県福祉のまちづくり条例（平成 10 年福岡県条例第 4 号）
- ⑤ 福岡市福祉のまちづくり条例（平成 10 年福岡市条例第 9 号）
- ⑥ 福岡県屋外広告物条例（平成 14 年福岡県条例第 35 号）
- ⑦ 福岡市屋外広告物条例（昭和 47 年福岡市条例第 60 号）
- ⑧ 福岡県文化財保護条例（昭和 30 年福岡県条例第 25 号）

- ⑨ 福岡市文化財保護条例（昭和 48 年福岡市条例第 33 号）
- ⑩ 福岡県公害防止等生活環境の保全に関する条例（平成 14 年福岡県条例第 79 号）
- ⑪ 水質汚濁防止法第三条第三項の規定に基づく排水基準を定める条例（昭和 48 年福岡県条例第 8 号）
- ⑫ 福岡県環境保全に関する条例（昭和 47 年福岡県条例第 28 号）
- ⑬ 福岡県産業廃棄物処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例（平成 2 年福岡県条例第 20 号）
- ⑭ 福岡県産業廃棄物の不適正処理の防止に関する条例（平成 14 年福岡県条例第 80 号）
- ⑮ 福岡市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例（平成 5 年福岡市条例第 26 号）
- ⑯ その他関係条例

#### D) 参照すべき基準

- ① 空港土木施設の設置基準解説
- ② 空港土木工事共通仕様書、航空灯火・電気施設工事共通仕様書、発電装置共通仕様書及びこれらに記載されている基準、要領、指針等
- ③ 空港内の施設の維持管理指針、制限区域内工事実施指針、除雪作業実施指針
- ④ 航空保安業務処理規程
- ⑤ 航空機騒音測定・評価マニュアル
- ⑥ 空港保安管理規程（セイフティ編）策定基準
- ⑦ 空港保安管理規程（セイフティ編）取扱要領
- ⑧ 空港運用業務指針
- ⑨ 空港における消火救難体制の整備基準
- ⑩ 安全情報等取扱指針
- ⑪ 空港における安全管理システムの整備基準
- ⑫ 地域防災計画（福岡県及び福岡市（以下「関係地方公共団体」と総称する。）が定めているもの）
- ⑬ **Airport Development Reference Manual**
- ⑭ バリアフリー整備ガイドライン（旅客施設編）
- ⑮ エコエアポート・ガイドライン（空港環境編）
- ⑯ 公共交通機関の移動等円滑化整備ガイドライン
- ⑰ その他関係基準・通達等

## E) その他

- ① みんなが使いやすい空港旅客施設計画資料
- ② 空港における地震・津波に対応する避難計画・早期復旧計画 ひな型
- ③ 福岡空港周辺整備計画（昭和 51 年 6 月 21 日）
- ④ 福岡空港周辺整備実施計画（昭和 55 年 3 月 31 日）
- ⑤ 福岡県地域防災計画
- ⑥ 福岡市地域防災計画

## (6) 事業期間

### A) 本事業の事業期間

本事業の事業期間は、運営権者が運営権に基づき空港運営事業を実施する期間（以下「空港運営事業期間」という。）、及び、空港運営事業に先行して運営権者がビル施設事業者の発行済株式（以下「ビル施設事業者株式」という。）を取得した上でビル施設等事業を実施する期間（以下「ビル施設等事業期間」という。）から構成される。

空港運営事業期間は、実施契約に定める開始条件が充足され、空港運営事業が開始された日（以下「空港運営事業開始日」という。）から、運営権の設定を受けた日（以下「運営権設定日」という。）の 30 年後の応当日の前日（第 2. -1. - (6) -B) の規定により空港運営事業期間が延長された場合は当該延長後の終了日。以下「空港運営事業終了日」という。）までをいう。

ビル施設等事業期間は、運営権者がビル施設事業者株式を取得するなど実施契約に定める条件を充足することによりビル施設等事業が開始された日（以下「ビル施設等事業開始日」という。）から、空港運営事業終了日までをいう。

以上より、本事業の事業期間（以下「事業期間」という。）は、ビル施設等事業開始日から、空港運営事業終了日までとする。

### B) 空港運営事業期間の延長

実施契約に定める事由が生じた場合、運営権者は、空港運営事業期間の延長を申し出ることができる。このとき、国が各事由において運営権者に生じた損害又は増加費用等を回収する必要があると認めた場合には、国と運営権者が協議により第 2. -1. - (6) -C) の規定の範囲内で両者が合意した期間だけ、空港運営事業期間を延長することができる（以下、かかる期間延長を「合意延長」という。）。なお、合意延長の実施は 1 回に限るものではない。

合意延長を除き、空港運営事業期間の延長は認められない。

### C) 運営権の存続期間

運営権の存続期間（以下「当初運営権存続期間」という。）は、運営権設定日

から 30 年後の応当日の前日までとする。

なお、運営権の存続期間は、第 2. -1. - (6) -B) に定める空港運営事業期間の延長があった場合を含め、運営権設定日の 35 年後の応当日の前日を超えることはできない（その旨公共施設等運営権登録簿にも記載する。）<sup>2</sup>。

運営権の存続期間は空港運営事業終了日をもって終了し、運営権は同日をもって消滅する。

## (7) 事業方式

### A) 運営権の設定等及び運営権者譲渡対象資産の譲受方法

第 3. -2. に定める手続によって選定され、国との間で基本協定（第 3. -2. (8) に定める基本協定をいう。以下同じ。）を締結した優先交渉権者は、本事業の遂行のみを目的とする SPC を設立する。

SPC は、国から運営権設定対象施設（第 5. -1. に定める運営権設定対象施設をいう。以下同じ。）について運営権の設定を受けて、運営権者となる。運営権者は、国との間で実施契約を締結し、空港運営事業開始予定日（実施契約書（案）に定める。）までに業務の引継ぎを完了させ、本事業の実施に必要な動産（以下「運営権者譲渡対象資産」という。）を譲り受ける。

なお、駐車場施設については、運営権設定日においては駐車場施設事業者が所有・運営しており、国が空港運営事業開始日に譲渡を受けることで運営権設定対象施設に含まれることになる。

### B) ビル施設事業者株式の譲受方法

実施契約を締結した運営権者は、ビル施設等事業開始予定日（実施契約書（案）に定める。）までにビル施設事業者株式をその株主（以下「ビル施設事業者株主」という。）から譲り受ける。

上記株式の譲受方法に関して、国とビル施設事業者株主との間で、その株主の保有する株式の全部について、その譲渡価格を 450 億円とする内容の株式譲渡予約契約（以下「ビル施設事業者株式譲渡予約契約」という。）が締結されており、運営権者に対して同契約に基づくビル施設事業者株式の譲渡に係る予約完結権を含む国の同契約上の地位が譲渡されることに合意している。

運営権者は、国からビル施設事業者株式譲渡予約契約に定める予約完結権を譲り受けて行使することで、ビル施設事業者株式を取得する。なお、株式譲受によることから、ビル施設事業者の従業員及びビル施設事業者が締結している契約等

<sup>2</sup> たとえば、運営権設定日が平成 30 年 8 月 1 日となった場合、当初運営権存続期間の終了日は平成 60 年 7 月 31 日とする。空港運営事業の延長がされたときであっても、その終了日は平成 65 年 7 月 31 日を超えることはできない。

については、特段の事情がない限り運営権者に承継されることになる<sup>3</sup>。

国は、ビル施設事業者株式譲渡予約契約の各関係者による契約の履行について、何ら責任を負わない。

#### C) ビル施設の取扱い

運営権者は、空港運営事業期間の終了後に国が旅客ビル施設及び貨物ビル施設（以下「ビル施設」と総称する。）を優先的に買い取ることができる権利を確保するため、ビル施設等事業開始日後滞滞なく、ビル施設事業者をして、国との間で、ビル施設につき国を予約完結権者とする売買の一方の予約契約を締結させるものとする。かかる売買の一方の予約契約におけるビル施設の売買価格は時価（実施契約に定める方法により決定される金額）とする。

ビル施設事業者は、運営権者又はビル施設事業者の費用負担において、かかる売買の一方の予約契約に基づき、ビル施設について、国に対する所有権移転請求権仮登記を設定するものとし、かかる仮登記は他の権利設定（担保設定を含むがこれに限らない。）に優先する順位保全効を有するものとする。

#### D) 事業期間終了時の取扱い

事業期間の経過に伴い本事業が終了する場合の運営権等の主な取扱いは次のとおりである。

##### a) 運営権

空港運営事業終了日に、消滅する。

##### b) 運営権者の資産等

空港運営事業終了日又はそれ以降の国が指定する日において、運営権者は、運営権設定対象施設及び空港用地（非国有地）（以下「運営権設定対象施設等」と総称する。）を国又は国の指定する第三者に引き渡さなければならない。

また、国又は国の指定する第三者は、運営権者及びその子会社又は関連会社（以下「運営権者子会社等」と総称する。）の所有する資産のうち必要と認められたものを時価<sup>4</sup>にて買い取ることができる。なお、国が本事業の実施者を新たに公募により選定した場合、国は当該実施者をして、当該資産の全部又は一部

<sup>3</sup> 運営権者は、ビル施設事業者株式の取得後においても、特段の事情がない限り、引き続きビル施設事業者の従業員を、当該株式の取得時における雇用条件を実質的に下回らない条件で雇用するものとする。また、運営権者がビル施設事業者株式の取得後にビル施設事業者の従業員の雇用条件を変更する場合には、適用のある労働関連法令を遵守することが必要である。

<sup>4</sup> 時価の算出方法は、国側又は国の指定する第三者が指名する評価専門家（事業期間終了後に本事業を実施する実施者を新たに公募する場合は、国が指定する評価専門家とする。）及び運営権者が指名する評価専門家並びにこの両名が同意する第三の評価専門家の協議により合意した時価算定方法をもとに決定する等、公正な手続によることとし、運営権設定対象施設と運営権者及び運営権者子会社等が所有権を有する施設の相互依存関係に鑑み、事業全体の価額が適切に配分されるよう算定するものとする。

を時価にて運営権者又は運営権者子会社等から買い取らせることを公募の条件とする。

本事業の実施のために運営権者及び運営権者子会社等が所有する資産（国又は国の指定する第三者が買い取る資産を除く。）については、すべて運営権者及び運営権者子会社等の責任において処分しなければならない。

第 2. -1. - (10) -A) -② - (i) に定める空港用地等については、空港運営事業終了日に国有財産等無償貸付契約が解除され、運営権者は原則として自らの費用負担により更地にして国又は国の指定する第三者に引き渡さなければならない。ただし、国又は国の指定する第三者が買い取る資産が空港用地（第 5. -2. - (1) に規定する所在地に所在する空港用地をいう。以下同じ。）上に存在する場合には、当該資産が存在する部分につき、現状有姿で引き渡す。

#### c) 業務の引継ぎ

国又は国の指定する第三者への業務の引継ぎは原則として空港運営事業期間内に行うこととし、運営権者は自らの責任及び費用負担により、本事業が円滑に引き継がれるように適切な引継ぎを行わなければならない。

### (8) 本事業における利用料金の設定及び收受

運営権者は、①民活空港運営法第 2 条第 5 項第 1 号に規定する空港法第 13 条第 1 項に定義される着陸料等（以下「着陸料等」という。）、及び同項第 2 号に規定する空港航空保安施設の使用料金並びに空港法第 16 条第 1 項に規定する旅客取扱施設利用料については、各法律の規定に従い、必要な認可、届出等を行い、②駐車場施設の利用料金及び航空運送事業者、ビル施設テナント等からの施設利用に関する料金については、第 2. -1. - (5) に記載した関連法令に基づく手続に従い、③その他本事業に係る料金については、法令等上、料金を收受し、その収入とすることが禁止されていないことを確認した上で、自ら又はビル施設事業者をしてそれぞれ自由に利用料金を設定、收受し、その収入とすることができる。なお、上記の着陸料等の空港使用に係る料金の設定においては、関係地方公共団体の意見を踏まえ、利用者の利便性向上等に配慮することが必要である<sup>5</sup>。

### (9) 本事業における費用負担

運営権者は、実施契約に特段の定めがある場合を除き、本事業の実施に要するすべての費用を負担するものとする。

空港用地（非国有地）については国が所有者と賃貸借契約を締結し（ただし、当該土地を国が新たに取得する場合はこの限りでない。）、賃借料を負担する。

<sup>5</sup> なお、着陸料等の設定は空港法第 13 条、旅客取扱施設利用料の設定は同法第 16 条の適用対象となり、第 4. -3. 記載の国によるモニタリングの対象となる。

## (10) 本事業の範囲<sup>6</sup>

空港運営事業の範囲は以下の A) から D) までに掲げるものとし、ビル施設等事業の範囲は以下の E) に掲げるものとする。事業の実施においては、利用者の利便性及びその向上に資する適切な投資に配慮することが必要である。なお、運営権者は、事業期間中、自ら又はビル施設事業者をして、本事業に係る業務のうち、実施契約に委託禁止業務として定められた業務を除いたものについては、国に事前に通知した上で、第三者（運営権者子会社等を含む。）に委託し又は請け負わせることができる。

当該業務委託を行う上で運営権者が遵守すべき制限・手続を含め、本事業における詳細な実施条件については、実施契約書（案）、要求水準書（案）において示す。

### A) 空港運営等事業（民活空港運営法第 2 条第 5 項第 1 号）

#### ① 空港基本施設等事業

##### (i) 空港基本施設等の維持管理<sup>7</sup>業務

- ✓ 滑走路、着陸帯、誘導路、エプロン等の維持管理（補修、更新、改良、保守等）業務
- ✓ 構内道路、上下水道施設、雨水排水施設等の維持管理（補修、更新、改良、保守等）業務
- ✓ 建築物及び建築附帯設備の維持管理（補修、更新、改良、保守等）業務

##### (ii) 空港基本施設等の運営業務

- ✓ 滑走路、着陸帯、誘導路、エプロン等の運用
- ✓ 構内道路、上下水道施設、雨水排水施設等の運用
- ✓ 雪氷調査及び滑走路、誘導路、エプロン等の除雪業務
- ✓ 飛行場面の管理・点検業務（スポットの運用業務、滑走路点検等）
- ✓ 制限区域の安全管理業務
- ✓ 障害物管理業務（制限表面の管理、空港周辺における新たな開発の監視等）
- ✓ 空港警備業務（巡回点検、機器による監視業務等）
- ✓ 鳥獣駆除業務
- ✓ 空港消防業務
- ✓ 空港救難業務

##### (iii) 着陸料等の設定及び国土交通大臣への届出（民活空港運営法第 8 条第 2

<sup>6</sup> なお、空港運営事業に関する本空港における国と運営権者の業務分担（案）については、別紙 1. 及び募集要項等を参照のこと。

<sup>7</sup> 運営権者が運営権設定対象施設等に対して行う維持管理の範囲は、別紙 2. 及び募集要項等を参照のこと。

項、空港法第 13 条) 並びにその収受<sup>8</sup>

② 空港用地等管理業務<sup>9</sup>

- (i) 航空法第 46 条に基づき告示された本空港の空港用地及びこれに附帯する施設 (以下「空港用地等」という。) の管理業務

B) 空港航空保安施設運営等事業 (民活空港運営法第 2 条第 5 項第 2 号) <sup>10</sup>

(i) 空港航空保安施設の維持管理業務

- ✓ 航空灯火並びに付随する電気施設及び機械施設の維持管理 (補修、更新、改良、保守等) 業務

(ii) 空港航空保安施設の運営業務

- ✓ 航空灯火並びに付随する電気施設及び機械施設の運営業務

(iii) 空港航空保安施設の使用料金の設定及び国土交通大臣への届出 (民活空港運営法第 7 条第 3 項、航空法第 54 条) 並びにその収受

C) 環境対策事業

(i) 航空機騒音障害防止法に規定する以下の事業 (民活空港運営法第 2 条第 5 項第 3 号)

- ✓ 緑地帯その他の緩衝地帯の造成及び管理<sup>11</sup>
- ✓ 学校等の騒音防止工事の助成 (航空機騒音障害防止法第 5 条)
- ✓ 住宅の騒音防止工事の助成 (同法第 8 条の 2) <sup>11</sup>
- ✓ 共同利用施設の助成 (同法第 6 条)
- ✓ 移転の補償 (同法第 9 条第 1 項)、土地の買入れ (同法第 9 条第 2 項) 及び買入れた土地の管理 (同法第 9 条第 3 項) <sup>11</sup> <sup>12</sup>、並びに損失の補

<sup>8</sup> ただし、以下の場合には着陸料等を収受することはできない。

(i) 外交上の目的又は公用のために使用される航空機が使用する場合の着陸料等

(ii) 試験飛行の場合、離陸後やむを得ない事情のため他の空港等に着陸することなしに本空港に着陸する場合、やむを得ない事情による不時着の場合、航空交通管制その他の行政上の必要から着陸を命ぜられた場合の着陸料

(iii) その他国土交通大臣が設置し、及び管理する空港の使用料に関する国土交通省告示において、着陸料等を徴収しない場合として定められた場合

<sup>9</sup> 空港用地等管理業務のうち、空港用地 (非国有地) の管理業務は、民活空港運営法第 2 条第 5 項第 5 号の事業に含まれるが、本空港の空港用地のうち国が所有権を有する部分の管理業務と一体として取り扱うため、空港用地 (非国有地) の管理業務も「空港運営等事業」に含めるものとする。

<sup>10</sup> 空港用地外において国が所有者と土地使用貸借契約を締結している民有地に設置している航空灯火の維持管理業務・運営業務を含む。なお、当該民有地に関する所有者との間の土地使用貸借契約の維持については、国が行うものとする。詳細については、募集要項等を参照のこと。

<sup>11</sup> 運営権者は、航空機騒音防止法に基づく騒音対策区域の範囲内で環境対策事業を行うものとする。ただし、運営権者の経営判断による空港運営の変更その他の事情の変更により騒音対策区域の見直しが行われた場合、見直し後の騒音対策区域において環境対策事業を行うこととする。

<sup>12</sup> 運営権者は、空港運営事業期間中に航空機騒音障害防止法第 9 条第 2 項に基づき土地を買入れた場合、速やかに国に対し、土地を無償譲渡しなければならない。国に無償譲渡する際には、費用は運営権者負



償（同法第 10 条第 1 項）

- (ii) その他、空港の周辺における航空機の騒音その他の航空機の運航により生ずる障害を防止するため、又は空港の周辺における生活環境の改善に資するために行う事業（民活空港運営法第 2 条第 5 項第 4 号）

C) 環境対策事業については、周辺地域の理解を得る観点から、滑走路増設事業<sup>13</sup>（以下「滑走路増設事業」という。）の完了から 4 年後に予定されている独立行政法人空港周辺整備機構（以下「機構」という。）の廃止<sup>14</sup>までの間、経過措置として、国及び機構が費用を負担して実施する。国は、滑走路増設事業の完了後に実施する騒音測定を基に航空機騒音障害防止法に基づく騒音対策区域の見直しを行う予定であり、機構の廃止は当該区域の見直し後に一定の期間を経て行われることとなる。

また、機構が廃止される日の翌日（以下「環境対策事業承継日」という。）以降は運営権者が C) 環境対策事業の全ての事業を実施する義務を負う。その際、運営権者は、当該経過措置終了前に国が実施しているもの及び国から機構への委託により機構が実施しているものについては、要求水準に従い実施する義務を負う。当該経過措置終了時において国が設置している航空機騒音測定装置は、経過措置終了後は、運営権者譲渡対象資産として運営権者が所有し、環境対策事業を行うものとする<sup>15</sup>。

運営権者は環境対策に関し、国が関係地方公共団体及び地元団体と締結した協定を承継し、状況変化に伴う協定の見直し等については、運営権者及び既存締結者で協議する。

D) その他附帯する事業（民活空港運営法第 2 条第 5 項第 5 号）

a) 運営権者が実施義務を負う事業・業務

運営権者は、以下の事業及び業務の実施義務を負う。

① 規程の策定等

- (i) 空港供用規程の策定、公表及び国土交通大臣への届出（民活空港運営

---

担とし、原則として、更地で引き渡すこととし、譲渡後の土地管理は運営権者が行うこととする。

<sup>13</sup> 滑走路増設事業については、平成 28 年 1 月 20 日に航空法第 40 条の規定に基づく告示を行い、事業着手がなされている。

<sup>14</sup> 独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）により、機構については、「福岡空港について民間委託の手続を進める際には、周辺地域の理解を得る観点からも、丁寧な手続を踏む必要があることから、業務移管に当たっては、必要な経過措置等も含めた業務の適正かつ円滑な実施を確保する。本法人の業務が全て終了した段階で、本法人は廃止する。」こととされている。滑走路増設事業の完了は平成 37 年 3 月を予定しており、この場合、その 4 年後の平成 41 年 3 月に廃止する予定である。

機構の廃止に当たっては、航空機騒音障害防止法の改正が必要となる。

<sup>15</sup> 空港用地外において国が地方公共団体より許認可を取得して設置している航空機騒音測定装置の許認可の継続については、国が行うものとする。

法第 8 条第 2 項、空港法第 12 条)<sup>16</sup> 17

- (ii) 空港保安管理規程の策定及び国土交通大臣への届出（民活空港運営法第 7 条第 2 項、航空法第 47 条の 2）<sup>18</sup>

② 空港用地等貸付事業<sup>19</sup>

- (i) 国又は国が指定する者への無償での土地及び工作物等貸付業務
- (ii) 国が指定する者への有償での土地及び工作物等貸付業務
- (iii) その他第三者への土地又は工作物等貸付業務<sup>20</sup>

③ 航空機の騒音によりその機能が害されるおそれの少ない施設（以下「騒音斉合施設」という。）の建設及び管理（航空機騒音障害防止法第 28 条第 1 項第 2 号・5 号）。

上記③の事業は、現在、機構が、航空機騒音障害防止法第 9 条第 1 項に規定する第二種区域内における国有地を使用許可又は貸付契約により使用して、同法第 9 条の 3 に基づく空港周辺整備計画（以下「福岡空港周辺整備計画」という。）に基づき、当該国有地上に騒音斉合施設を建設し、民間事業者が騒音斉合施設を貸し付けているところである。

当該事業については、C) 環境対策事業と同様の取扱いとし、環境対策事業承継日以降は運営権者が実施するものとする<sup>21</sup>。環境対策事業承継日において機構が所有する騒音斉合施設については運営権者が買い取るものとし（当該施設に関し機構が締結している契約も承継するものとする。）、空港運営事業期間終了時において、運営権者は国との協議で定めた方法により、当該施設を国の指定する第三者に売却するものとする。

現在、騒音斉合施設が整備された国有地については、国からの使用許可又

<sup>16</sup> 空港運営事業開始日以降の本事業には、空港管理規則（昭和 27 年運輸省令第 44 号）は適用されない（民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律施行規則（平成 25 年国土交通省令第 63 号）第 4 条）。一方、運営権者は要求水準で義務付けられた内容（空港管理規則に準じた内容）を空港供用規程に含めることが求められる。

<sup>17</sup> 運営権者が空港の運用時間を変更しようとするときは、国の関係機関及び関係地方公共団体等と協議の上、行うものとする。

<sup>18</sup> 運営権者は、要求水準で義務付けられた内容を空港保安管理規程として定めることが求められる。

<sup>19</sup> 運営権者は、国及び国が指定する者が引き続き使用する土地及び工作物等について、実施契約書（案）で示す条件に基づいて貸付又は使用させるものとする。

<sup>20</sup> 本業務は運営権者が任意に実施することができる。なお、運営権者が第三者との間で新たに空港用地の貸付契約を結ぶ場合には、国に対して転貸承認申請書並びに転借人の誓約書及び役員名簿を提出し、承認を得なければならない。国は、運営権者が関係法令を遵守し、空港機能を阻害せず、風俗営業その他これに類するものや暴力団の事務所その他これに類する建物の建築を土地の使用の目的とするなど公序良俗に反しない範囲において、必要と考える事業・業務を行おうとするときは、特段の理由がない限り、これを承認することとする予定である。

<sup>21</sup> 運営権者は、民間事業者が引き続き使用する騒音斉合施設について、募集要項等で示す条件に基づいて貸し付けるものとする。

は貸付契約により機構が使用している状況であるが、運営権者が、騒音斉合施設を機構から買い取った日以降については、国は運営権者のため当該国有地の使用権原を付与する想定である。

ただし、将来、騒音対策区域を見直すことにより、仮に当該施設が整備された国有地が航空機騒音障害防止法第9条第1項に規定する第二種区域から外れることとなった場合には、運営権者は国から当該土地を買い取るものとし、空港運営事業期間終了時において、運営権者は国との協議で定めた方法により、当該土地を国の指定する第三者に売却するものとする。

なお、運営権者が、空港運営事業期間中に、新たに騒音斉合施設を建設及び管理する場合には、国の同意を得た上で、福岡空港周辺整備計画に基づき行うものとする。

#### ④ 駐車場施設事業

- (i) 駐車場施設の維持管理業務
- (ii) 駐車場施設の運營業務

#### ⑤ ハイジャック等防止対策に関する費用負担

- (i) 「ハイジャック等防止対策要綱」（昭和48年8月31日閣議決定）に基づく保安検査に関する保安検査機器・保安検査費用の国による2分の1負担については、要求水準に基づいて、運営権者に引き継がれるものとする。

#### ⑥ 協議会への出席等（民活空港運営法第8条第1項等）

- (i) 運営権者は、法定協議会（空港法第14条に基づき設置された福岡空港利用者利便向上協議会をいう。）を構成する一員となり、法定協議会の場においては基本方針を踏まえた対応を行うこととする。また、運営権者は、国が空港法第14条第1項又は航空法第47条の3に規定する協議を実施する旨を運営権者に通知したときは、正当な理由がある場合を除き、当該通知に係る協議に応じなければならない（空港法第14条第4項）、法定協議会において協議が調った事項については、その協議の結果を尊重しなければならない（同条第6項）。
- (ii) 運営権者は、円滑な空港運用を図るため、空港周辺住民の理解と協力を得ることとし、空港周辺住民との間で必要な情報提供及び周辺地域に影響を及ぼす事項に関する協議を行うこととする。また、国若しくは福岡県又は福岡市が空港周辺環境問題等に関する協議の場を設置する場合には、その協議に参加する。
- (iii) 運営権者は、福岡県又は福岡市が空港運営に関する協議の場を設置す

る場合には、その協議に参加する。

b) 優先交渉権者が提案する事業・業務

国が優先交渉権者を選定するに当たって、応募者（第 3. -3. - (1) -①に規定する応募者をいう。以下同じ。）は、以下の事業・業務の実施内容を提案しなければならない。国は、優先交渉権者として選定された応募者が提案した内容を踏まえて、実施契約及び要求水準に運営権者の実施義務を定めることとする。

① 地域との共生に関する事業・業務

- ・ 地域との共生のために行う事業<sup>22</sup>
- ・ 事業期間開始日の前日に一般財団法人空港環境整備協会が実施している事業と同等以上の効果が得られる事業

② 空港の戦略的な利用促進に関する事業

- ・ 長距離国際線等の戦略的な誘致等、航空ネットワーク及び航空需要の拡充に向け、国及び関係地方公共団体と連携して行う事業

③ 福岡県の空港の将来構想の実現に係る協力（北九州空港との相互補完を含むが、②において提案する事業を除く。）<sup>23</sup>

E) ビル施設等事業

運営権者は、ビル施設等事業のうち実施義務を負うもののほか、空港用地内に限り、関連法令を遵守し、空港機能を阻害せず、風俗営業その他これに類するものや暴力団の事務所その他これに類するものに当てはまらず、公序良俗に反しない範囲において、事業期間中においてはビル施設事業者をして、また空港運営事業期間中においては自らが、必要と考える事業・業務を任意に行うことができる。運営権者又は運営権者子会社等は、国の承認のない限り、空港用地外で第三者から収入等を得る事業活動を行ってはならない（ただし、騒音適合施設の建設及び管理（第 2. -1. - (10) -D) -a) - ③）を除く。）<sup>24</sup>。

なお、優先交渉権者が出資する会社（運営権者及び運営権者子会社等を除く。）は、空港用地外において任意で事業を行うことができる。

① 旅客ビル施設事業

- (i) 運営権者は、自ら又はビル施設事業者をして、国土交通大臣より空港法第 15 条に基づく空港機能施設事業を行う者としての指定を受け、

<sup>22</sup> 回転翼機能の移設が実施された場合、提案する事業・業務に移転後の回転翼機能を含む。

<sup>23</sup> 「福岡県の空港の将来構想」（平成 26 年 11 月福岡県）に記載の事業を指す。

<sup>24</sup> 本実施方針の公表時において具体的に予定されているものではないが、仮に国が近隣の国管理空港の運営を民間事業者へ委託しようとする場合については、国は、運営権者が当該空港の運営に係る公募に参加し、その結果選定された際には、当該運営を行うことを特段の事情が無い限り承認するものとする。

以下の内容を含む旅客ビル施設事業を実施する義務を負う。

- ✓ 旅客取扱業務
  - ✓ 航空運送事業者に対する施設貸与業務
  - ✓ テナントに対する施設貸与業務
  - ✓ CIQ 施設貸与業務
  - ✓ 警備業務
  - ✓ バス停、タクシースタンド、標柱等への施設貸与業務
  - ✓ その他旅客ビルの運營業務
  - ✓ 施設の維持管理業務
  - ✓ 旅客取扱施設利用料を設定する場合において、国土交通大臣による上限認可（空港法第 16 条第 1 項）、上限の範囲内での利用料の設定及び届出（同条第 3 項）並びにその收受
- (ii) 運営権者は、自ら又はビル施設事業者をして、旅客ビル施設において以下に掲げる業務を任意に行うことができる。
- ✓ 直営店舗業務及びこれに付随する通信販売（特定商取引に関する法律（昭和 51 年法律第 57 号）第 2 条第 2 項に規定する通信販売をいう。）業務
  - ✓ 航空会社事務処理代行業務
  - ✓ 広告業務
  - ✓ 特別待合室、有料待合室（会議室）業務
  - ✓ ラウンジサービス業務
  - ✓ イベント業務
  - ✓ ホテル業務
  - ✓ 施設への投資

## ② 貨物ビル施設事業

- (i) 運営権者は、自ら又はビル施設事業者をして、国土交通大臣より空港法第 15 条に基づく空港機能施設事業を行う者としての指定を受け、以下の内容を含む貨物ビル施設事業を実施する義務を負う。
- ✓ 貨物取扱業務
  - ✓ 航空運送事業者に対する施設貸与業務
  - ✓ CIQ 施設貸与業務
  - ✓ 警備業務
  - ✓ 交通誘導業務
  - ✓ その他貨物ビルの運營業務
  - ✓ 施設の維持管理業務
- (ii) 運営権者は、自ら又はビル施設事業者をして、貨物ビル施設において

以下に掲げる業務を任意に行うことができる。

- ✓ 流通加工業務
- ✓ 航空会社事務処理代行業務
- ✓ 搭降載業務
- ✓ 施設への投資

③ 航空機給油サービス事業

- (i) 運営権者が第 2. -1. - (10) -D) -a) -②の空港用地等貸付事業として空港機能施設事業者に対して土地の貸付を行い、同事業者が本空港において航空機給油サービス事業を実施している期間<sup>25</sup>は、運営権者は当該事業を自ら実施する義務を負わないが、その他の期間においては、以下の事業を実施する義務を負う。

- ✓ 航空機用燃料、自動車用燃料の販売及び給油業務並びに石油製品等販売業務

④ 空港用地内において実施する任意事業

- (i) 運営権者が必要と考え、空港用地内で任意で行う事業(第 2. -1. -(10) -E) -①- (ii) 及び②- (ii) を除く。) <sup>26</sup>

## (11) 要求水準書(案)の体系

運営権者は、航空輸送の安全確保を全ての活動に対して優先されるべき前提として空港運営に取り組む必要がある。国は、運営権者によって安全な航空輸送に資する運営を行うことが確保されること、適切な維持管理が実施されること、環境対策事業が適切に実施されること等を目的として要求水準を定める。なお、国の項目のうちV. 旅客ビル施設事業及び貨物ビル施設事業並びにIV-1. 駐車場施設事業のうちサービスに関する事項はあらかじめ必要最低限の事項を定めるに留め、詳細は優先交渉権者として選定された応募者が提案した事項を要求水準に反映させることとする。IV-3. 地域との共生に関する事業、IV-4. 空港の戦略的な利用促進に関する事業、及びIV-5. 福岡県の空港の将来構想の実現に係る協力についてもこれと同様とする。

要求水準書(案)の体系は以下のとおりである。

<sup>25</sup> 現在、福岡給油施設株式会社が空港機能施設事業者の指定を受けている。

<sup>26</sup> 空港運営事業開始日の前日までに実施する場合は、別途空港用地の使用許可等を受けなければならない。

本事業の範囲 (第 2.1.(10)との関係)		具体的な要求水準事項	対応する要求水準書の名称
ー	I. 全体	✓ 用語定義、基本事項、遵守する法令・通達等、業務分担	I. 総則
A)、B)	II. 空港運営等事業 及び空港航空 保安施設運営 等事業	✓ 空港基本施設等及び空港航空保安施設の維持管理業務及び運營業務に関する要求水準	II-1. 空港運営等事業及び空港航空保安施設運営等事業に関する要求水準
		✓ 空港供用規程	II-2. 福岡空港供用規程に関する要求水準
		✓ 空港保安管理規程	II-3. 福岡空港保安管理規程（セイフティ編）に関する要求水準
			II-4. 福岡空港保安管理規程（セキュリティ編）に関する要求水準
		✓ 空港運営等事業及び空港航空保安施設運営等事業に関するその他の要求水準	II-5. 空港運営等事業及び空港航空保安施設運営等事業に関するその他の要求水準
C)、 D)-a)-③	III. 環境対策事業	✓ 環境対策事業に関する要求水準	III. 環境対策事業に関する要求水準
D) <sup>27</sup>	IV. その他附帯事業	✓ 空港供用規程の策定に関する要求水準	(II-2. に含まれる)
		✓ 空港保安管理規程（セイフティ編及びセキュリティ編）の策定に関する要求水準	(II-3. 及びII-4. に含まれる)
		✓ 駐車場施設事業に関する要求水準	IV-1. 駐車場施設事業に関する要求水準
		✓ ハイジャック等防止対策の費用負担に関する要求水準	IV-2. 航空保安対策の費用分担に関する要求水準
		✓ 地域との共生に関する事業に関する要求水準	IV-3. 地域との共生に関する事業に関する要求水準
		✓ 空港の戦略的な利用促進に関する事業に関する要求水準	IV-4. 空港の戦略的な利用促進に関する事業に関する要求水準
		✓ 福岡県の空港の将来構想の実現に係る協力に関する事業に関する要求水準	IV-5. 福岡県の空港の将来構想の実現に係る協力に関する事業に関する要求水準
E)	V. ビル施設等事業	✓ 旅客ビル施設事業及び貨物ビル施設事業に関する要求水準	V. 旅客ビル施設事業及び貨物ビル施設事業に関する要求水準

<sup>27</sup> D) -a) -③を除く。

## (12) 運営権者が取得・承継する権利・資産等

### A) ビル施設等事業開始日までに運営権者が取得する資産

#### ① ビル施設事業者株式

- ビル施設事業者の発行済株式（第 2. -1. - (7) -B) 参照)

### B) 空港運営事業開始日までに運営権者が取得・承継する権利・資産等

#### ① 運営権

- 空港用地（空港用地（非国有地）を除く。）、滑走路、誘導路、エプロン、航空灯火、道路・駐車場施設、上下水道施設、雨水排水施設、橋梁、消防水利、場周柵、消防車車庫、道路・駐車場照明、電源局舎、電源局舎内機器、電線路等に設定される権利

#### ② 空港用地等の使用权

- 国有財産等無償貸付契約に基づく空港用地等の使用权

#### ③ 運営権者譲渡対象資産

- 事業運営に必要な運営権者譲渡対象資産（消防車両等を含む。）

## (13) 更新投資等の取扱い

### A) 運営権設定対象施設等に係る更新投資等の取扱い

- 運営権者は、運営権設定対象施設等について、要求水準を充足する限り、原則として自らの判断で維持管理（更新投資）を行うことができる。ただし、運営権者が航空法第 43 条に規定する重要な変更等実施契約に定める一定の維持管理（更新投資）を行おうとするときは、国の事前の承認を得なければならない。また、運営権者は、運営権設定対象施設等について、建設（新規投資）及び改修を行うことはできない<sup>28</sup>。
- 国は、公益上の理由を検討した上で必要であると判断したときは、運営権設定対象施設等について、維持管理（更新投資）を行うことがある。
- 国又は運営権者が維持管理（更新投資）を行った運営権設定対象施設等は、国の所有に属し（ただし、空港用地（非国有地）については、民間地権者又は福岡市の所有に属する。）、運営権者が運営等を行うものとする。

### B) 非運営権施設（空港用地（非国有地）を除く。）に係る更新投資等の取扱い

- 運営権者は、第 5. -1. に定める非運営権施設（空港用地（非国有地）を

<sup>28</sup> 運営権者が運営権設定対象施設等に対して行う維持管理の範囲は、別紙 2. を参照のこと。



除く。)について、要求水準を充足する限り、原則として自らの判断で投資（維持管理（更新投資）に限らない。）を行うことができる<sup>29</sup>。

#### (14) 計画及び報告

##### A) 計画

- 運営権者は、本事業について、空港運営事業期間全体に係る事業計画（マスタープラン）のほか、5年ごとの中期計画及び1年ごとの単年度計画を作成し、国に提出する。
- 計画においては、安全性及び運営の安定性の確保並びに利便性向上目的を含む投資計画を含めるものとする。
- 運営権者は、提出された計画に従って本事業を実施する。

##### B) 報告

- 運営権者は、空港運営事業期間中、実施契約に定める報告書等を作成し、国に提出する。

#### (15) 空港運営事業に関連する国から運営権者への職員の派遣等

運営権者は、希望する場合には、空港運営事業に関連する国職員の派遣を国に求めることができる。派遣する職種、最大派遣人数、派遣期間等は、国が実施する滑走路増設事業の安全かつ円滑な推進という観点も踏まえながら、競争的対話を通じて決定する。この場合において、想定される職種は以下のとおりである。なお、派遣職員に係る人件費については、国の水準を基本とし、運営権者の負担とする。その他の勤務条件等の詳細は、空港運営事業開始予定日前に国職員の任命権者と運営権者との間で締結する取決めにおいて規定する。

環境対策事業に係る国職員の派遣については、環境対策事業承継日以降に運営権者が環境対策事業を開始することから、その人数・期間、業務引継及び派遣の開始日等の詳細は、環境対策事業承継日の2年前から国と協議の上、決定するものとする。

- 航空管制運航情報官
- 航空灯火・電気技術官
- 施設運用管理官（土木担当及び機械担当）
- 航空保安防災担当職員
- 環境対策事業担当職員

<sup>29</sup> ただし、運営権者が自ら又はビル施設事業者をして、CIQ施設の再配置や新設を必要とするビル施設の整備を実施する場合、かかる整備については、事前に国の承認を得る必要がある。

## (16) 機構への運営権者職員の派遣

国からの委託により機構で実施されている環境対策事業については専門知識・経験等が求められる業務であることから、環境対策事業承継日以降の運営権者による円滑な業務の実施を確保するため、空港運営事業開始日以降から環境対策事業承継までの間、運営権者は機構へ常勤の研修員を少なくとも1名以上派遣させなければならない。当該派遣研修員に係る人件費は、運営権者の負担とする。

## (17) 運営権者が支払う本事業の運営権等の対価

運営権者は、次に掲げる対価を支払わなければならない<sup>30</sup>。

- ① ビル施設事業者株式譲渡予約契約に記載されるビル施設事業者株式の取得対価
- ② 物品譲渡契約に基づく運営権者譲渡対象資産の取得対価
- ③ 実施契約に基づく運営権の設定に対する対価
- ④ 収益連動負担金

このうち、①の対価については、運営権者は、ビル施設事業者株式譲渡予約契約に定められた金額及び方法により、自らが当該株式譲渡の予約完結権の行使時に指定した将来の日（ただし、当該予約完結権の行使日から3営業日以上後であって、かつ、6ヶ月以内の日とする。）において、その全額を直接ビル施設事業者株主に対して支払う。

②の対価については、運営権者は、国に対し、第3. -2. - (14) の手続に従って定められた金額及び方法により支払う。支払にあたっては、消費税及び地方消費税を別途支払うものとする。

また、実施契約締結後、運営権者が国に対して支払う③の対価は、以下の2つから構成される。

- ・ 空港運営事業開始予定日前において国が指定した期日までに一括で支払う対価（以下「運営権対価一時金」という。）
- ・ 空港運営事業期間にわたり、各年度において国が指定する期日までに支払う対価（以下「運営権対価分割金」という。）

運営権者は、運営権対価一時金として国に200億円を支払うものとする。また、運営権対価分割金は提案事項とし、第二次審査においては47億円/年を上回る提案のみを受け付ける。支払にあたっては、消費税及び地方消費税を別途支払うものとする。

なお、国は、当該対価を徴収しようとするときは、財務大臣と協議してこれを行うものとする。

二重化事業（国が、平成24年度より出発機、到着機の輻輳に伴う遅延緩和のため

<sup>30</sup> 支払に用いる通貨は日本円とする。

めに実施中の整備事業。以下「二重化事業」という。) <sup>31</sup>、滑走路増設事業及び進入方式の高度化(第 4. -1. -⑥を参照のこと。)等(これら以外の方法によるものを含む。)により滑走路処理能力の向上が見込まれること等に鑑み、運営権者は、二重化事業により整備された平行誘導路の供用開始日又は空港運営事業開始日のいずれか遅い方の属する年度より、以下の算式を用いて④の収益連動負担金を算定し、その金額を国に対して支払うものとする。収益連動負担金の支払いは、認定収益の計算対象年度<sup>32</sup>の翌年度において、国が指定した期日までに行うものとする。支払にあたっては、消費税及び地方消費税を別途支払うものとする。

認定収益＝当該計算対象年度の発着回数実績×58 千円/回－96 億円

収益連動負担金＝認定収益×50%

ただし、認定収益がゼロを下回る場合には、収益連動負担金はゼロとする。

なお、国は、実施契約上別途定める場合を除き、運営権者に対する上記②から④までの対価の返還又は減額は行わない。

## 2. 特定事業の選定方法に関する事項

### (1) 選定基準

国は、空港運営事業を PFI 事業として実施することが効率的かつ効果的であると合理的に認められる場合に、同事業を PFI 法第 7 条に基づき、同法第 2 条第 4 項に規定する選定事業とする。

### (2) 選定結果の公表

国は、空港運営事業を PFI 法第 2 条第 4 項に規定する選定事業とした場合は、その判断の結果を、その評価の内容と併せて、国土交通省航空局のホームページ等において速やかに公表する。

また、客観的な評価の結果、特定事業の選定を行わないこととした場合も同様に公表する。

<sup>31</sup> 国土交通省九州地方整備局及び大阪航空局が主体となって実施する事業である。

<sup>32</sup> 毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの国の会計年度を指す。

### 第3. 民間事業者の募集及び選定に関する事項

#### 1. 民間事業者の募集及び選定に係る基本的な考え方

国は、空港運営事業を特定事業として選定した場合、本事業への参加を希望する民間事業者を募集要項等の発表を通じて公募し、PFI事業の透明性及び公平性の確保に配慮した上で優先交渉権者を選定するものとする。本事業の優先交渉権者の選定は、競争性のある随意契約の一類型である公募型プロポーザル方式による。

#### 2. 優先交渉権者の選定手順及び選定方法

国は、以下の手順により優先交渉権者を選定する。今後のスケジュールについては第9. -2. を参照のこと。なお、募集要項等の公表後のスケジュールについては募集要項等においてあらためて示す。

##### (1) 審査委員会の設置

国は、第二次審査に参加する応募者（以下「第二次審査参加者」という。）の選定（第一次審査）及び優先交渉権者等の選定（第二次審査）に当たり、PFI法第11条に規定する客観的な評価を行うために、有識者等からなる審査委員会（以下「審査委員会」という。）を設置し、審査委員会から優先交渉権者選定基準及び評価内容等についての意見を聞くこととする。

なお、審査委員会の構成員は募集要項等公表時に示す<sup>33</sup>こととし、審査委員会は非公開とする。

##### (2) 募集要項等の公表及び説明会の開催

国は、本事業に係る募集要項等を国土交通省航空局のホームページへの掲載その他適宜の方法により公表する。

なお、募集要項等に関する説明会を開催することを予定している。

##### (3) 募集要項等に関する質問の受付及び回答の公表

###### ① 質問の受付

国は、募集要項等に記載の内容についての質問を受け付ける。

###### ② 回答の公表

国は、募集要項等に記載の内容に関する質問及び質問に対する回答を、国土交通省航空局のホームページへの掲載その他適宜の方法により公表する。

<sup>33</sup> 審査委員会の委員には、国、福岡県及び福岡市の代表各1名を含む数名を選任する予定である。

#### (4) 第一次審査

##### ① 第一次審査書類の受付

第一次審査に参加する応募者（以下「第一次審査参加者」という。）は、様式集及び記載要領に定めるところにより、参加表明書、及び第一次審査書類を作成し、提出する。

なお、複数の第一次審査参加者から第一次審査書類の提出がなかった場合、国は特定事業の選定を取り消すことがある。

##### ② 第一次審査の方法

第一次審査書類提出後、第3. -3. - (2) から (5) までの参加資格要件の充足が確認された第一次審査参加者が審査委員会に対してその提案に係るプレゼンテーションを行う機会を設けることを予定している。

第一次審査では、参加資格要件の充足が確認された第一次審査参加者の第一次審査書類について、審査委員会における審査を行う。審査委員会は、優先交渉権者選定基準に基づく書類審査に加え、プレゼンテーション等による提案内容の確認を踏まえ、審査を行う。

国は、これを受けて第二次審査参加者を3者まで選定する。

具体的な優先交渉権者選定基準は、募集要項等公表時に示す。

##### ③ 第一次審査結果の通知

国は、第一次審査の結果を、第一次審査参加者に対して通知する。

#### (5) 競争的対話等の実施

国は、第一次審査終了後、第二次審査書類の提出までの間に、第二次審査参加者と競争的対話等を行い、その結果を踏まえ、実施契約、要求水準等の調整を行う。競争的対話等は、以下の順番で行われる。

##### ① 国による第二次審査参加者への説明会の実施

##### ② 第二次審査参加者と国、関係地方公共団体及び関係事業者との間での意見交換の場の設定（第二次審査参加者ごとに複数回を予定）

##### ③ 国による実施契約書（案）、要求水準書（案）等の調整

#### (6) 第二次審査

##### ① 第二次審査書類の受付

第二次審査参加者は、様式集及び記載要領に定めるところにより、第二次審査書類を提出する。なお、国は、第二次審査書類の提出前に追加の質問を受け付けることがある。

また、1者以上の第二次審査参加者から第二次審査書類の提出がなかった場合、

国は特定事業の選定を取り消す。

## ② 第二次審査の方法

第二次審査書類提出後、第二次審査参加者が審査委員会に対してその提案に係るプレゼンテーションを行う機会を設けることを予定している。

第二次審査では、要求水準の充足が確認された第二次審査参加者の第二次審査書類について、審査委員会における審査を行う。審査委員会は、優先交渉権者選定基準に基づく書類審査に加え、プレゼンテーション等による提案内容の確認を踏まえ、審査を行う。

なお、具体的な優先交渉権者選定基準は、募集要項等公表時に示す。

## ③ 優先交渉権者等の選定

国は、審査委員会の審査を受け、第二次審査参加者の順位を決定し、財務大臣その他関係行政機関の長と協議の上で、第一位の者を優先交渉権者、第二位の者を次点交渉権者として選定する。

## ④ 第二次審査結果の通知

国は、第二次審査の結果を、第二次審査参加者に対して通知する。

## (7) 審査結果の公表

国は、審査の結果（第一次審査の結果を含む。）及び審査の評価の過程について、優先交渉権者の選定後速やかに国土交通省航空局のホームページへの掲載その他適宜の方法により公表する。

## (8) 基本協定の締結

優先交渉権者は、競争的対話に基づいて修正された基本協定書（案）に基づいて、国と速やかに基本協定（以下「基本協定」という。）を締結しなければならない。

優先交渉権者と速やかに基本協定が締結されない場合、又は基本協定の締結後に実施契約の締結に至らないことが明らかとなった場合には、国は第二次審査で決定された順位に従って、次点交渉権者を優先交渉権者として、あらためて基本協定の締結以降の手続を行うことができる。なお、国は、競争的対話に基づいて修正された基本協定書（案）の修正には、原則として応じない。

## (9) SPC の設立

優先交渉権者は、基本協定の締結後、SPC として、会社法（平成 17 年法律第 86 号）に規定する株式会社を速やかに設立しなければならない。

なお、優先交渉権者が、間接的な SPC 株式の保有等を希望するときは、第一次

審査書類において優先交渉権者と SPC との間の資本関係を具体的に提案することとし、第一次審査を通過後に、競争的対話を通じて国と協議した上で、国が認める形態で SPC を設立することができる。

#### (10) 優先交渉権者による運営準備行為

優先交渉権者は、SPC の設立や実施契約の締結準備と並行して、運営開始に向けた準備行為として、国、ビル施設事業者及び駐車場施設事業者が協力する範囲で現地調査を実施することができる。

#### (11) 運営権の設定及び実施契約の締結

国は、財務大臣と協議をした上で、SPC の設立後速やかに、SPC に対して運営権設定書を交付して運営権を設定する。また、運営権者は、法令に従って運営権の設定登録を行う。国と運営権者は、競争的対話に基づいて修正された実施契約書(案)の内容に従い、運営権の設定後速やかに実施契約を締結する。なお、国は、競争的対話に基づいて修正された実施契約書(案)の修正には、原則として応じない。

また、国は、実施契約の締結後、空港運営事業開始日までに以下の手続を含む実施契約に定める条件を充足する。

- ① 運営権者との間の運営権者譲渡対象資産に係る物品譲渡契約の締結
- ② 運営権者との間の空港用地等に係る国有財産等無償貸付契約の締結

なお、国は、PFI 法第 19 条第 3 項及び第 22 条第 2 項の定める事項を国土交通省航空局ホームページへの掲載その他適宜の方法により公表する。

#### (12) 本議決権株主を追加する場合の取扱い

第 4. -4. - (2) の規定にかかわらず、国は、実施契約締結後、空港運営事業開始日までの間に、運営権者又は本議決権株主（第 4. -4. - (2) に定める本議決権株主をいう。以下同じ。）が、本議決権株式（第 4. -4. - (2) に定める本議決権株式をいう。以下同じ。）の保有比率 10%を上限として、本議決権株主以外の第三者に対する本議決権株式の新規発行を行うことを求めた場合には、本議決権株式の引受人が第 3. -3. - (2) から (5) までの参加資格要件に抵触せず、かつ、当該本議決権株式の新規発行が本事業実施を阻害しないと認められる場合に限り、関係行政機関と協議した上でこれを承認するものとする。

ただし、優先交渉権者がコンソーシアムである場合における、他の応募企業（第 3. -3. - (1) -①に定める応募企業をいう。以下同じ。）若しくはコンソーシアム構成員（第 3. -3. - (1) -②に定めるコンソーシアム構成員をいう。以下同じ。）であった者（それらの親会社、子会社、関連会社、及び当該者が他の会社等<sup>34</sup>の関連

<sup>34</sup> 親会社とは、会社法第 2 条第 4 号に規定するものをいう。

会社である場合における当該他の会社等（以下「関係会社」と総称する。）並びに関係会社の親会社、子会社及び関連会社、及び関係会社が他の会社等の関連会社である場合における当該他の会社等を含む。）に対して本議決権株式を新規発行する場合には、その本議決権株式の保有比率が、優先交渉権者たるコンソーシアム構成員のいずれの本議決権株式の保有比率も上回らないことを条件とする。

本議決権株式の引受人は、株主誓約書（第 4. -4. - (1) に定める株主誓約書をいう。以下同じ。）を、国に対して提出しなければならない。

なお、本規定は、コンソーシアム構成員が、応募に先立って優先交渉権者に選定された他コンソーシアムが設立する運営権者が発行する本議決権株式の引受けを禁止する取り決めを行うことを妨げる趣旨ではない。

### **(13) 株式譲受の実施及びビル施設等事業の開始**

運営権者は、第 2. -1. - (7) -B) の譲渡方法に従って、ビル施設事業者株式を取得し、ビル施設等事業を開始する。

### **(14) 運営権者譲渡対象資産の譲受**

運営権者は、空港運営事業開始日に運営権者譲渡対象資産を譲り受ける。

譲渡手続は、国が予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 79 条の規定に基づいて作成した予定価格に対し、運営権者が見積書を提出する方法で行う。運営権者が予定価格以上で有効な見積書を提出した場合、国と運営権者は運営権者譲渡対象資産に関する物品譲渡契約を締結し、運営権者は、当該契約の定めに従って国が指定する期日までに一括払いで対価を支払い、運営権者譲渡対象資産を取得する。

なお、物品譲渡契約には、駐車場施設事業者が所有している運営権者譲渡対象資産を含むものとする。国は、空港運営事業開始日に駐車場施設事業者から当該資産を譲り受け、運営権者に譲渡することとする。

### **(15) 空港運営事業の開始**

運営権者は、実施契約に定める空港運営事業開始日に、空港運営事業を開始する。開始に当たっては、運営権者が業務の引継を完了し、運営権対価一時金を国に対して払い込み、運営権者譲渡対象資産を譲り受ける等の、実施契約上の義務を履行していることを前提条件とする。

---

子会社とは、会社法第 2 条第 3 号に規定するものをいう。

関連会社とは、会社法施行規則（平成 18 年法務省令第 12 号）第 2 条第 3 項第 20 号に規定するものをいう。

会社等とは、会社法施行規則第 2 条第 3 項第 2 号に規定するものをいう。



## (16) 提案書類の取扱い

提案書類の取扱いは以下のとおりとする。

### ① 著作権

提案書類の著作権は、当該提案書類を提出した者に帰属する。なお、本事業の公表その他国が必要と認めるときは、国は提案書類の全部又は一部（プレゼンテーションにおける配布資料及び映像等を含む。）を無償で使用できるものとする。

なお、提案書類は返却しない。

### ② 特許権等

国は、提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている維持管理方法等を使用した結果生じる責任を負わない。

### ③ 提案書類の公開について

国は、必要に応じて、提案書類の一部（プレゼンテーションにおける配布資料及び映像等を含む。）を公開する場合がある。

なお、提案書類を公表された場合に提出者自身の権利、競争上の地位、その他正当な利益を害するおそれのある内容（特殊な技術やノウハウ等）が含まれる場合は、その旨を明らかにすること。

### ④ 提案内容の矛盾について

提示図面あるいはイメージ図等と、文書による記載内容に矛盾がある場合には、文書による記載内容が優先するものとする。

### ⑤ 提案内容の履行義務について

優先交渉権者が、各審査段階において国に提示した提案については、運営権者がこれを履行する義務を負う。なお、プレゼンテーションを実施した場合には、プレゼンテーション時の提案内容に係る質問及びその回答についても同様に取扱う。

## (17) 公募及び特定事業の選定の取消し

国は、本事業を実施することが適当でないと判断した場合は、公募開始後であっても、優先交渉権者を選定せず、公募を取り消すと共に、空港運営事業に係る特定事業の選定を取り消す。

この場合、国は、その旨を国土交通省航空局のホームページへの掲載その他適宜の方法により公表する。

### 3. 応募者の参加資格要件

#### (1) 応募者の構成

- ① 応募者は、第 2. -1. - (10) に掲げる業務を実施する予定の単体企業（以下「応募企業」という。）又は複数の企業によって構成されるグループ（以下「コンソーシアム」という。）とする。
- ② 応募者は、応募企業、コンソーシアムを構成する企業（以下「コンソーシアム構成員」という。）の名称及び本事業の遂行上果たす役割等を明らかにするものとする。
- ③ コンソーシアムにあつてはコンソーシアム構成員から代表となる企業（以下「代表企業」という。）を定めるとともに、コンソーシアム構成員は様式集及び記載要領に定める委任状を提出し、当該代表企業が応募手続を行うこととする。
- ④ 応募企業又はコンソーシアム構成員は、運営権者に出資して本議決権株式すべての割当てを受けるものとする（ただし、第 3. -2. - (9) 及び第 4. -1. -⑧記載の場合を除く。）。なお、応募者が、間接的な SPC 株式の保有等を希望するときは、第 3. -2. - (9) の手続に従うこととする。
- ⑤ 第一次審査書類の提出以降、応募企業、代表企業及びコンソーシアム構成員の変更は認めない。ただし、コンソーシアム構成員を変更せざるを得ない事情が生じた場合は、国と協議するものとし、国がその事情を検討の上、変更を認めた場合はこの限りではない。また、応募企業若しくはコンソーシアム構成員が第 3. -3. - (2) から (5) までの参加資格要件を満たさなくなった場合、又は応募企業若しくはコンソーシアム構成員を支配している者が変更された場合（応募企業若しくはコンソーシアム構成員が新たに第三者に支配された場合を含む。）は、国に速やかに通知しなければならない。
- ⑥ 第一次審査書類の提出以降、応募企業又はコンソーシアム構成員のいずれかが、同時に他の応募企業又はコンソーシアム構成員となることは認めない。

#### (2) 応募企業、コンソーシアム構成員に共通の参加資格

- ① 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること<sup>35</sup>。

<sup>35</sup> 外国法人においては、本項①、②及び③について、その適用法令において同等の要件を満たしていると国が確認できることが必要である。

- ② PFI 法第 9 条に定めのある、特定事業を実施する民間事業者の欠格事由に該当しない者であること。
- ③ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続の開始の申立てがなされていない者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続の開始の申立てがなされていない者であること。
- ④ 第二次審査書類の提出期限の日から優先交渉権者の選定の時までの期間に、国土交通省航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和 59 年空経第 386 号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- ⑤ 国が、平成 28 年度<sup>36</sup>に福岡空港運営事業の公募等に関する総合アドバイザー業務等の請負を委託した有限責任 あずさ監査法人（同協力事務所として KPMG 税理士法人、株式会社 KPMG FAS、ベーカー&マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）及び株式会社ジャイロス）又はこれらの者と資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者<sup>37</sup>でないこと。
- ⑥ 公募アドバイザー又はこれらの者と資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者でないこと。
- ⑦ 審査委員会の委員が属する企業又は当該企業と資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者でないこと。
- ⑧ 審査委員会の委員が属する法人（企業を除く。また、日本国においては、国家行政組織法（昭和 23 年法律第 120 号）第 3 条第 2 項に規定する国の行政機関及び内閣府とする。）、当該法人が総株主の議決権の 100 分の 1 以上の議決権を有する企業又はその企業と資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者<sup>38</sup>でないこと。ただし、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 2 条第 16 項に規定する金融商品取引所に株式が上場されている株式会社はこの限りでない。

<sup>36</sup> 公募アドバイザーの選定は年度毎に実施され、平成 29 年度の公募アドバイザーの選定は別途行われる。

<sup>37</sup> 「資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者」とは、会社法第 2 条第 3 号又は第 4 号に規定する親会社・子会社の関係がある場合をいう。以下同じ。

<sup>38</sup> たとえば、国土交通省の職員が審査委員会の委員となったときは、国土交通省が株式を保有する非上場株式会社等が本号に該当することになる。

- ⑨ 上記⑤から⑧までに定める者を本事業の選定に関連するアドバイザーに起用していないこと。
- ⑩ 募集要項公表後、様式集及び記載要領に定めるところにより、関心表明書を作成し、提出する時点以降において、公募に関与する役員（常勤・非常勤を問わない。）がビル施設事業者の役員（常勤・非常勤を問わない。）を兼任していないこと。

### (3) 応募企業又は代表企業に求められる要件

応募企業若しくは代表企業、又は、応募企業若しくは代表企業と資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者が次の①から④のいずれかに該当すること。ただし、事業経験は日本国内における事業に限らないものとする。

- ① 平成 19 年以降に商業施設若しくは公共施設の建設運営、又は買収運営の実績を有していること。
- ② 平成 19 年以降に旅客施設若しくは旅客運送事業、貨物取扱施設若しくは貨物運送事業、又は旅行業の実績を有していること。
- ③ 平成 19 年以降に営業用不動産管理事業の実績を有していること。
- ④ 公共施設等運営事業<sup>39</sup>の実績を有していること。

### (4) 航空運送事業者等が参加する場合の要件

運営権者は、航空法第 2 条第 19 項及び第 20 項に規定する国際航空運送事業及び国内定期航空運送事業を営む者、その親会社及びそれらの子会社（以下「航空運送事業者等」という。）並びに航空運送事業者等の関連会社（その子会社を含む。）の子会社又は関連会社となってはならない。

また、運営権者は、①航空運送事業者等（その子会社及び関連会社を含む。）及び②航空運送事業者等（その子会社及び関連会社を含む。）が合計で議決権を行使することができる株式の 3 分の 1 超を保有する会社から、合計で本議決権株式（第 4. -4. - (2) に定める本議決権株式をいう。）の 3 分の 1 超を保有される会社となってはならない。

### (5) ビル施設事業者に関する参加資格要件

ビル施設事業者に関しては、ビル施設事業者が関係地方公共団体との資本関係を解消した上で、株式移転（会社法第 772 条～第 774 条）の方法により、ビル施設事業者の発行済株式の全部を新たに設立する株式会社を取得させ、①当該株式会社及びビル施設事業者が、当該株式会社とビル施設事業者及びその子会社と

<sup>39</sup> 公共施設等運営事業とは、PFI 法第 2 条第 6 項に規定するものをいう。

の間で役員（常勤・非常勤を問わない。）を兼任しないこと、並びに、自ら又はその子会社をして、本事業に係る公募の手續の公平性、透明性及び競争性を阻害するおそれのある行為（当該株式会社については、(i) ビル施設事業者から本事業に係る公募の手續の他の参加者に係る情報を得る行為、(ii) ビル施設事業者による情報開示の内容、範囲又は時期について影響を及ぼす行為、(iii) ビル施設事業者から本事業に係る公募の手續に係る情報（ビル施設事業者が国から得た情報を含む。）を得る行為を含む。）を行わないことを国に対して誓約しており、かつ、②ビル施設事業者が、自ら又はその子会社をして、国又は本事業に係る公募の手續の参加者に対し、本事業に係る公募の手續に関して必要となる一切の情報（インフォメーションパッケージ、質疑応答、法務・財務・税務監査、現地調査、関係者ヒアリングに要する情報等（ビル施設事業者の子会社の情報を含む。）を含むが、これらに限られない。）を開示することを国に対して誓約している場合に限り、当該株式会社による公募参加を可能とするが、ビル施設事業者自体及びビル施設事業者の子会社又は関連会社の参加は不可とする。

また、当該株式会社又は当該株式会社の参加するコンソーシアムが優先交渉権者として選定された場合においても、運営権者は、第 2. -1. - (7) -B) に記載した方法に従いビル施設事業者株式を譲り受けることを要する。

## 第 4. 民間事業者の責任の明確化等事業の適正かつ確実な実施の確保に関する事項

### 1. 空港運営事業の前提条件

以下に、空港運営事業特有の条件のうち、主なものを記載している。応募者は、当該内容を了承した上で、参加表明書を提出するものとする。

また、これら条件に関し運営権者に課される具体的な権利及び義務等については、実施契約書（案）、要求水準書（案）、関連資料集等において明らかにする。

なお、運営権者は、実施契約等において別段の定めのある場合を除き、本事業の実施に係る一切の責任を負うものである。本事業の業務範囲については第 2. -1. - (10) の記載のとおりであり、以下に記載されていないことを理由に、運営権者が責任を免れることはないものとする。

#### ① 契約等の承継

国が空港基本施設、空港航空保安施設、及び空港用地等の運営等を実施する上で締結している契約等のうち、国が指定するものについては、空港運営事業開始日以降、運営権者に引き継がれるものとする。

#### ② 土地等の貸付義務

国が空港用地内において第三者に使用を許可している土地等のうち、国が指定するものについては、空港運営事業開始日以降、国が指定する条件にて貸し付ける義務を負う。

また、空港運営事業開始前に、国が構造物（管路・橋脚等）及び電柱等を設置させる目的で使用許可を行っているものについては、空港運営事業開始日以降、運営権者はそれぞれの使用許可の相手先の用途を充足するよう土地等を使用させるものとする。

#### ③ 周辺地域のまちづくりへの協力

本空港の円滑な運用は、空港周辺住民の理解と協力の下に確保されていることに鑑み、運営権者は、空港周辺住民と協議し、国、福岡県及び福岡市が行うまちづくりに協力するものとする。

#### ④ 国等が実施する工事への協力

国が行う滑走路増設事業及び二重化事業は、航空機の運航に支障が出ないよう航空機の地上走行導線等を確保しながら段階的に進め、空港利用時間における航空機等の運航を確保しながら、安全確保を前提として、工事を実施することとしている。このため、当該工事については昼間の工事に加え夜間の工事も予定して

いる。運営権者は、その工事に積極的に協力し、かかる工事が安全かつ円滑に進むよう協力しなければならない。

なお、二重化事業に合わせ、現在のビル施設事業者が主体となって実施している本空港の国内線旅客ターミナルビル再整備事業（旅客ターミナルビルの老朽化対策、利便性向上のため、旅客ターミナルビルの再整備を行う事業。以下「国内線旅客ターミナルビル再整備事業」という。）の工事についても、運営権者は同様の協力を行うものとする。

また、運営権者は、国が行う回転翼機能移設事業<sup>40</sup>の工事が安全かつ円滑に進むよう積極的に協力しなければならない。

さらに、福岡市及び福岡北九州高速道路公社は、福岡空港国内線旅客ターミナルへのアクセス改善等を図るため、福岡都市高速道路3号線（空港線）を国内線方面へ延伸する自動車専用道路の計画を検討中であり、運営権者は、その計画検討及び事業が円滑に進むよう、空港運営に支障のない範囲で協力するものとする。

#### ⑤ 空港運営事業開始後に国が実施する工事

国が空港運営事業開始後に工事（ただし、第4. -1. -④記載のものを除く。）を実施する場合<sup>41</sup>、運営権者は、既存施設の維持管理を行うとともに、当該工事が円滑に行われるよう最大限協力するものとする。なお、当該工事によって増加した施設・空港用地は、運営権設定対象施設として（ただし、当該増加した空港用地のうち、国が所有権を有しない部分については、空港用地（非国有地）として）運営権者に維持管理の責任が生じるものとする。

#### ⑥ 進入方式の高度化

進入方式の高度化については、実際の需要動向等を踏まえ、国が導入の検討を行うものとし、関係地方公共団体及び運営権者はその検討について最大限協力するものとする。実際に導入する場合には、国、関係地方公共団体及び運営権者が相互に協力しながら、ルートを確定した上で、その方式の変更により影響を受けることが想定される地元の理解を得た上で行うものとする。

#### ⑦ 運営権者による安全管理の実施状況に関する監視

国は、国際民間航空条約第19附属書に従い、平成26年度から航空安全プログラム（SSP）を導入した。運営権者は、空港保安管理規程（セイフティ編）を構成する安全管理システムによる活動として安全指標・安全目標値を設定し、国に

<sup>40</sup> 国土交通省大阪航空局及び九州地方整備局が事業者として、福岡市環境影響評価条例（平成10年福岡市条例第18号）第5条の規定に基づき、「福岡空港回転翼機能移設事業に係る環境影響評価方法書」を取りまとめ、同条例第6条の規定に基づき、平成28年1月6日付で同方法書を福岡市長宛に提出している。

<sup>41</sup> 国と関係地方公共団体の費用負担は空港法の規定に従う。

届け出た上で、安全に係るリスクの状況を継続的にモニタリングすることとする。

#### ⑧ 関係地方公共団体による本議決権株式の取得等

関係地方公共団体は、本空港が地域振興・発展を図る上で極めて重要な空港であることから、国とともに様々な整備を進め、また、円滑な運用確保のため対応してきたところである。本事業開始後も、民間の資金及び経営能力の活用による一体的かつ機動的な経営を実施するという本事業の目的を踏まえ、運営権者による機動的な経営を確保しつつ、広域的な地域の振興・発展等への支援・協力を目的として、以下のことを予定している。

A) 関係地方公共団体合計で、本議決権株式 10%以下の取得

B) 非常勤取締役（1名）の派遣（ただし、役員報酬は無報酬とする。）

なお、詳細な条件や手法については、優先交渉権者決定後、株主間契約の締結及び SPC 設立準備の段階で、関係地方公共団体と優先交渉権者との協議の上、決定する。

## 2. リスク分担の基本的な考え方

国と運営権者において適切な役割分担及びリスク分担を定める。運営権者は、本事業において、その自主性と創意工夫が発揮されるように、着陸料等その他利用料金の設定及び収受が原則として自由とされていることに鑑み、本事業に係るリスク（空港需要の変動リスクを含む。）は、実施契約等に特段の定めのない限り、運営権者が負うものとする。

以下、例外的に国がリスクを負担することがある場合を列挙する。なお、個別のリスクにおける具体的な分担内容については以下に記載する内容を基本とし、詳細については実施契約書（案）に示す。

### (1) 不可抗力

- 国及び運営権者のいずれの責めにも帰すべからざる地震、津波等の事象であって、本事業の実施に直接かつ不利な影響を与える等実施契約に定める一定の要件を満たした事象（以下「不可抗力」という。）が生じた場合であって、運営権者が付保した保険によっても空港運営事業に係る損害を補填するに足りないときは、国が運営権設定対象施設等の復旧等の措置（以下「事業継続措置」という。）をとる。国が事業継続措置を行ったときは、運営権者は、運営権者が付保した運営権設定対象施設等に対する保険契約に係る保険金等を国が受領することができるよう必要な措置をとらなければならない。



- 運営権者は、空港運営事業期間中、実施契約において国が定める基準<sup>42</sup>以上の保険に加入しなければならない。なお、国が承諾したときは、運営権者が保険加入に代替する措置をとることを認める。
- また、不可抗力によって本事業の一部又は全部を実施することができなかつた場合、国は、空港運営事業期間の延長若しくは実施契約上の義務の一時的免責又はその両方の措置をとることがある。

## (2) 瑕疵担保責任

- 運営権設定対象施設等について、空港運営事業開始日以後 1 年以内に物理的な隠れたる瑕疵が発見された場合、国は、当該瑕疵によって運営権者に生じた損失について、運営権対価一時金及び空港運営事業期間の初年度に支払う運営権対価分割金の合計金額を損失累計額の上限として補償する（損失の補償として空港運営事業期間を延長する場合を含む。）。

## (3) 特定法令等変更

- 事業期間中に、本事業にのみ適用され、運営権者に不当な影響を及ぼす法令、政策の変更等実施契約に定める一定の事由（以下「特定法令等変更」という。）が生じ、運営権者に損失が生じた場合、国は、当該特定法令等変更によって運営権者に生じた損失を補償する（損失の補償として空港運営事業期間を延長する場合を含む。）。

## (4) 緊急事態

- 空港運営事業期間中に災害等の運営権者による本空港の安全な運営が阻害されるおそれのある事態等、実施契約に定める一定の事由が生じた場合であつて、本空港を他の公共の用途に供することその他の理由に基づく公益上やむを得ない必要が生じたときは、国は、PFI 法第 29 条第 1 項（第 2 号に係る場合に限る。）に基づき、運営権の行使の停止を命じて、自ら本事業に係る施設を使用することができる。この場合、運営権者は、国が本空港において実施する事業に協力しなければならない。
- 国が PFI 法第 29 条第 1 項（第 2 号に係る部分に限る。）に基づき運営権の行使の停止を命じたときは、PFI 法第 30 条第 1 項に基づき、運営権者に生じた損失を補償する。

---

<sup>42</sup> 原則として、本空港における運営権設定対象施設等を対象とした予想最大損害額を基準として保険金額を定めることとする。現時点では保険金額 10 億円の土木構造物保険（地震危険担保特約付）の加入を義務付ける予定である。ただし、一般的な保険市場において当該保険契約に係る保険料率が著しく変動したときは、運営権者は、国の承諾を得て保険契約の付保範囲を変更することができるものとする。

### 3. 運営権者の責任の履行確保に関する事項

運営権者が実施契約等に定められた業務を適正かつ確実に履行し、要求水準を達成しているか否かを確認するとともに、運営権者の財務状況を把握するために、運営権者によるセルフモニタリングに加え、国によるモニタリングを行う予定である。

要求水準が達成されていないことが判明した場合、国は、運営権者に対して改善措置等を求めることができる。

なお、モニタリングの具体的な方法等については、実施契約書（案）に示す。

### 4. 運営権者の権利義務等に関する制限及び手続

#### (1) 運営権の処分

運営権者は、国の書面による事前の承諾を得ることなく、運営権、実施契約上の地位及び本事業について国との間で締結した一切の契約上の地位、並びに、これらの契約に基づく権利及び義務について、譲渡、担保提供その他の方法による処分を行ってはならない。ただし、運営権者は、PFI 法第 26 条第 2 項に基づく国の許可をあらかじめ得た場合には、運営権を譲渡することができる。なお、国は、当該許可をしようとするときは、財務大臣その他関係行政機関の長に協議してこれを行う。

国は、運営権の譲渡を許可する場合は、少なくとも以下を含む条件を付す。

- ① 譲受人が、本事業における運営権者の実施契約上の地位を承継し、本契約に拘束されることについて、国に対して承諾書を提出すること
- ② 譲受人が、運営権者が所有し、本事業の実施に必要な一切の資産及び契約上の地位の譲渡を受けること
- ③ 譲受人の株主が、国に対して基本協定に定める株主誓約書（以下「株主誓約書」という。）を提出すること

また、運営権者及びビル施設事業者が本事業の実施に要する資金を調達するために金融機関等から借入を行う場合であって、当該借入のために運営権に対して担保権を設定する場合、国は合理的な理由なくこれを拒否しない。ただし、国と金融機関等との間で、実施契約等に規定する事項を定めた協定書が締結されることを条件とする。

#### (2) 運営権者の株式の新規発行及び処分

運営権者は、運営権者の株主総会におけるすべての決議について議決権を有する普通株式（以下「本議決権株式」という。）及び運営権者の株主総会におけるいかなる決議についても議決権を有しない種類の株式（以下「本完全無議決権株式」という。）のみを発行することができる。

資金調達の機動性及び柔軟性を確保するため、運営権者が発行する本完全無議決権株式については、その新規発行又は譲渡、質権設定その他の担保設定（以下

「処分」と総称する。)について、以下のとおり国は原則として関与しないものとする。他方、運営権者が発行する本議決権株式については、本空港が担うべき安全保障、危機管理等公共インフラとしての役割を担保する観点から、その新規発行及び処分について、以下のとおり一定の制限を課すものとする。

a) 本完全無議決権株式

本完全無議決権株式を保有する者は、自らが保有する本完全無議決権株式をいつでも自由に処分することができる。また、運営権者は、会社法の規定に従う限り、本完全無議決権株式を自由に新規発行し、割り当てることができる。

b) 本議決権株式

本議決権株式を保有する者（以下「本議決権株主」という。）が、自ら保有する本議決権株式を、①他の本議決権株主又は②国との間で締結された契約等によりあらかじめ処分先として認められた者（運営権者に対して融資等を行う金融機関等を想定している。）以外の第三者に対して処分を行おうとするときは、国の事前の承認を受ける必要がある。優先交渉権者の提案により本議決権株主の株式又は持分を子会社等経由で間接的に有する者が、当該子会社等の株式又は持分を処分する場合には、それに対応して処分を制限する範囲を修正するものとする。

また、運営権者は、本議決権株式を本議決権株主以外に対して新規発行する場合には、国の事前の承認を受ける必要がある。

国は、本議決権株式の譲受人が、基本協定又は株主誓約書に定める一定の資格要件を満たしており、かつ本議決権株式の処分が運営権者の事業実施の継続を阻害しないと判断する場合には、関係行政機関と協議した上で処分を承認する。

本議決権株式の譲受人は、株主誓約書を、国に対して提出しなければならない。

なお、上記にかかわらず、運営権者は、関係地方公共団体合計で本議決権株式の10%超を所有されてはならない。運営権者は、本議決権株式の異動等により、本要件を遵守できていない状態にあることが判明したときは、その旨を国に対して速やかに通知するとともに本議決権株式の出資構成を変更させる等して、かかる状態を解消しなければならない。

## 第 5. 公共施設等の立地並びに規模及び配置に関する事項

### 1. 本事業の対象施設

本事業の対象となる施設は、以下のとおりである。また、以下のうち、③、④、⑦（ただし、空港用地（非国有地）に限る。）、⑨、⑩及び⑪の施設を「非運営権施設」といい、それ以外の施設を「運営権設定対象施設」という。

- ① 空港基本施設（滑走路、着陸帯、誘導路、エプロン等）
- ② 空港航空保安施設（航空灯火施設）
- ③ 旅客ビル施設（航空旅客取扱施設、事務所及び店舗並びにこれらの施設に類する施設及び休憩施設、送迎施設、見学施設等<sup>43</sup>）
- ④ 貨物ビル施設（航空貨物取扱施設等<sup>44</sup>）
- ⑤ 道路
- ⑥ 駐車場施設
- ⑦ 空港用地
- ⑧ 上記各施設に附帯する施設（土木施設、建築物（消防車車庫を含む。）、機械施設、電気施設（電源局舎を含む。）等）
- ⑨ ①から⑧まで以外に運営権者又は運営権者子会社等が所有する施設
- ⑩ 移転補償跡地（航空機騒音障害防止法第 9 条第 2 項に基づき国が買い入れた土地（運営権者が買い入れた土地を含む。））
- ⑪ 国内線旅客ターミナルビル再整備事業の対象となる旅客ビル施設

なお、二重化事業及び滑走路増設事業の対象となる空港基本施設等は、工事ごとに完工したものから、第 5. -1. -①、②又は⑧に含まれる。滑走路増設事業において増設される滑走路及びその他の空港基本施設等の供用開始の予定期日は平成 37 年 3 月 31 日としている。

また、第 5. -1. -①の空港基本施設のうち回転翼機能については、現在計画中の回転翼機能移設事業により実施方針公表時の現空港用地外に移転される予定であり、当該移設が実施された場合、当該施設は運営権設定対象施設に含まれ、移転後の回転翼機能施設の維持管理・運営等も空港運営事業の一部として運営権者に委託される。

### 2. 対象施設の立地に関する事項

#### (1) 所在地等

航空法第 55 条の 2 第 3 項において準用する同法第 46 条に基づき告示された

<sup>43</sup> 運営権者は、旅客ビル施設内の税関、出入国管理、検疫に関する施設（以下「CIQ 施設」という。）を貸し付ける義務を負う。

<sup>44</sup> 運営権者は、貨物ビル施設内の CIQ 施設を貸し付ける義務を負う。

空港用地の所在地等は、以下のとおりである<sup>45</sup>。

所在地：福岡県福岡市博多区

本事業の対象となる敷地面積：約 3,530,000 m<sup>2</sup>

## (2) 空港用地等の貸付について

本空港に係る空港用地等のうち約 2,330,000 m<sup>2</sup>については、国有財産法第 2 条及び附則第 4 条に規定する国有財産であり、財産の分類としては同法第 3 条第 2 項に規定する行政財産にあたる。国は、本事業において運営権者が空港用地等の一部を第三者等に貸し付ける場合があることに鑑み、運営権者に対して、国有財産等無償貸付契約書に記載される条件で、空港運営事業期間中は空港用地等を使用できるようにする。

空港用地等のうち約 1,200,000 m<sup>2</sup>については、国が所有者と土地賃貸借契約を締結し使用している民間地権者及び福岡市の所有地（以下「空港用地（非国有地）」と総称する。）である。国は、空港運営事業期間中も当該土地賃貸借契約を更新・継続し（ただし、空港用地（非国有地）を国が新たに取得する場合はこの限りでない）、運営権者への転貸借等により、上記国有地と併せて、運営権者が使用できるようにする。

また、国は、ビル施設事業者に対するビル施設の用地についての使用許可を、ビル施設等事業開始日から空港運営事業開始予定日の前日までの期間中継続させるようにする。

## (3) 空港用地外で実施する事業

運営権者は、空港用地外においても本事業に含まれる第 2. -1. - (10) の A) から D) までに掲げる業務を実施することが求められる。

運営権者は、自ら又は運営権者子会社等をして、国と事前に協議の上、国の承認を得た場合を除き、第 2. -1. - (10) -E) に掲げる業務を空港用地外で行うことはできない。

詳細については実施契約書（案）で示す。

---

<sup>45</sup> 計画されている移転後の回転翼機能の所在地及び敷地面積は、以下のとおりである。

所在地：福岡県福岡市東区

敷地面積：約 80,000 m<sup>2</sup>

## 第 6. 実施契約に定めようとする事項及びその解釈について疑義が生じた場合における措置に関する事項

### 1. 実施契約に定めようとする事項

実施契約に定める主な事項は次のとおりである。

- ① ビル施設等事業の承継及び準備
- ② ビル施設用地の使用許可
- ③ ビル施設等事業の実施
- ④ 空港運営事業の承継等及びその他準備
- ⑤ 空港用地等に対する使用権の設定
- ⑥ 公共施設等運営権
- ⑦ 空港運営事業
- ⑧ その他の事業実施条件
- ⑨ 計画及び報告
- ⑩ 更新投資等
- ⑪ 利用料金の設定及び收受
- ⑫ リスク分担
- ⑬ 適正な業務の確保
- ⑭ 子会社等
- ⑮ 誓約事項
- ⑯ 契約の期間及び期間満了に伴う措置
- ⑰ 契約の解除又は終了及び解除又は終了に伴う措置
- ⑱ 知的財産権

### 2. 疑義が生じた場合の措置

実施契約に規定のない事項について定める必要が生じた場合、又は実施契約の解釈に関して疑義が生じた場合は、その都度、国及び運営権者が誠意をもって協議し、これを定めるものとする。

協議の方法等については、実施契約において定める。

### 3. 管轄裁判所の指定

実施契約に関連して発生したすべての紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

## 第7. 事業の継続が困難となった場合における措置に関する事項

### 1. 事業の継続が困難となる事由が発生した場合の措置

本事業の継続が困難となる事由が発生した場合は、以下のとおり実施契約を終了するものとする。この場合、運営権者は、実施契約の定めるところにより、国又は国の指定する第三者に対する引継ぎが完了するまでの間、引継ぎに協力する義務を負うものとし、運営権者の資産等については、第2. -1. - (7) - D) -b) と同様の取扱いとする。なお、個別の契約終了事由における具体的な損害等の分担内容については以下に記載する内容を基本とし、詳細については実施契約書（案）に示す。

#### (1) 国事由解除又は終了

##### A) 解除又は終了事由

- 国は、運営権者に対し、6ヶ月以上前に通知することにより実施契約を解除することができる。
- 運営権者は、国の責めに帰すべき事由により、一定期間、国が実施契約上の重大な義務を履行しない場合、又は、実施契約の履行が不能となった場合は、実施契約を解除することができる。
- 国が本空港の所有権を有しなくなったときは、実施契約は終了する。

##### B) 解除又は終了の効果

- 国が本空港の所有権を有しなくなったことによる契約終了の場合、運営権は当然に消滅する。その他の場合には、国は運営権を取り消す。
- 国は、運営権者に対し、運営権者が支払った運営権対価のうち残余の存続期間に対応する部分（運営権対価分割金については、契約解除時点から当該時点が属する事業年度の最終月までの期間に対応する部分を意味する。以下同じ。）について補償する。
- 国は、運営権者に対し、契約の解除又は終了の原因となった事由により運営権者に生じた損害が前号の金額を超えるときは、その超過額を補償するものとする。また、運営権者の責めに帰すべき事由により生じた損害がある場合は国の支払額からこれを控除する。

#### (2) 運営権者事由解除

##### A) 解除事由

- 運営権者が実施契約上の義務に違反する等実施契約に定める一定の事由が生じたときは、国は、当該事由に応じ、催告をして、又は催告を経ることなく、実施契約を解除することができる。

#### B) 解除の効果

- 国は運営権を取り消す。
- 運営権者は、国に対し、実施契約に定める違約金（契約の解除原因となった事由により国に生じた損害が当該金額を超えるときは、その金額）を支払う。また、運営権者子会社等は、運営権者に連帯してその支払義務を負う。

### (3) 不可抗力解除又は終了

#### A) 解除又は終了事由

- 不可抗力により空港が滅失したときは、実施契約は当然に終了する。
- 不可抗力を原因とする国による事業継続措置が行われる場合であって、本事業の復旧スケジュールを決定することができない場合、又は、復旧スケジュールに基づく本事業の再開が不可能若しくは著しく困難であることが判明した場合、国は実施契約を解除する。

#### B) 解除又は終了の効果

- 不可抗力による滅失の場合、運営権は当然に消滅し、国は、運営権者に対し、運営権者が支払った運営権対価のうち残余の存続期間に対応する部分について補償する。
- 不可抗力により実施契約を解除する場合、運営権者は、国の選択に従い、運営権の放棄又は国の指定する第三者に対する無償譲渡を行うこととし、当該不可抗力により国及び運営権者に生じた損害は各自が負担し、相互に損害賠償は行わない。

### (4) 特定法令等変更解除

#### A) 解除事由

- 特定法令等変更により運営権者が本事業を継続することができなくなったときは、国又は運営権者は実施契約を解除することができる。

#### B) 解除の効果

- 国は運営権を取り消す。
- 国は、運営権者に対し、運営権者が支払った運営権対価のうち残余の存続期間に対応する部分について補償する。
- 国は、運営権者に対し、契約の解除又は終了の原因となった事由により運営権者に生じた損害が前号の金額を超えるときは、その超過額を補償するものとする。また、運営権者の責めに帰すべき事由により生じた損害がある場合は国の支払額からこれを控除する。



## **2. 金融機関又は融資団と国との協議**

国は、本事業の安定的な継続を図るために、必要と認めた場合には、一定の事項について、運営権者に融資を行う金融機関又は融資団と協議を行い、当該金融機関又は融資団と直接協定を締結することがある。

## **第 8. 法制上及び税制上の措置並びに財政上及び金融上の支援に関する事項**

### **1. 法制上及び税制上の措置に関する事項**

運営権者が本事業を実施するにあたり、法令の改正等により、法制上又は税制上の措置が適用されることとなる場合は、それによることとする。

なお、国は、現時点では、本事業に係るこれらの措置等は想定していない。今後、法制や税制の改正により、措置が可能となる場合は、国は検討を行う。

### **2. 財政上及び金融上の支援に関する事項**

運営権者が本事業を実施するにあたり、財政上及び金融上の支援を受けることができる可能性がある場合は、国はこれらの支援を運営権者が受けることができるように努める。

### **3. その他の措置及び支援に関する事項**

国は、運営権者が本事業を実施するにあたり、必要な許認可等について、必要に応じて協力する。また、法令の改正等により、その他の支援が適用される可能性がある場合は、国と運営権者で協議する。

## 第9. その他特定事業の実施に関し必要な事項

### 1. 本事業に関連する事項

#### (1) 本事業の実施に関して使用する言語

本事業の実施に関して使用する言語は日本語とする。

#### (2) 提案書類の作成等に係る費用

提案書類の作成及び提出等に係る費用は応募者の負担とする。

#### (3) 実施方針に関する意見の受付

##### ① 受付期間

平成29年 3月24日（金）17:00より

平成29年 4月 7日（金）15:00まで（必着）

##### ② 提出方法

実施方針に関する意見の内容を簡潔にまとめ、意見書（様式1）に記入し、電子メールにより送信すること。

なお、意見を公表された場合に提出者自身の権利、競争上の地位、その他正当な利益を害するおそれのある内容（特殊な技術やノウハウ等）が含まれる場合は、その旨を明らかにすること。

意見書は、Microsoft Excelにより作成することとし、提出者の名称並びにその部署、氏名、電話番号及び電子メールアドレスを必ず記載すること。提出先は、以下の公募アドバイザーとする。

宛先：有限責任 あずさ監査法人 パブリックセクター本部 福岡空港担当事務局

住所：東京都千代田区大手町1丁目9番7号

大手町フィナンシャルシティサウスタワー20階

電子メールアドレス：fukuoka-airport@jp.kpmg.com

なお、電子メール以外の方法による提出は受け付けない。

#### (4) 意見に対するヒアリング

実施方針に関する意見のうち、国がその趣旨等を確認する等の必要があると判断した場合には、意見を提出した者に直接ヒアリングを行う場合がある。

#### (5) 実施方針の変更

国は、実施方針に関する意見等を踏まえ、必要があると認めるときは、PFI法第

7条に規定する特定事業の選定までに実施方針の内容を見直し、変更を行うことがある。

国は、実施方針の変更を行った場合は、国土交通省航空局のホームページへの掲載その他適宜の方法により速やかに公表する。

## 2. 今後のスケジュール（予定）

実施方針の公表後、空港運営事業開始日に至るまでのスケジュールは概ね以下のとおりである。

スケジュール（予定）	内容
平成 29 年 5 月頃	➤ 特定事業の選定・公表
平成 29 年 5 月頃	➤ 募集要項等の公表
平成 29 年 5 月頃	➤ 募集要項等に関する説明会
平成 29 年 5 月頃～7 月頃	➤ 募集要項等に関する質問受付期間
平成 29 年 7 月頃	➤ 募集要項等に関する質問の回答公表
平成 29 年 8 月頃	➤ 第一次審査書類の提出期限
平成 29 年 9 月頃	➤ 第一次審査結果の通知
平成 29 年 10 月頃～平成 30 年 2 月頃	➤ 競争的対話の実施期間
平成 30 年 3 月頃	➤ 第二次審査書類の提出期限
平成 30 年 5 月頃	➤ 優先交渉権者の選定
平成 30 年 6 月頃	➤ 基本協定の締結
平成 30 年 8 月頃	➤ 運営権設定日
平成 30 年 8 月頃	➤ 実施契約の締結
平成 30 年 11 月頃	➤ ビル施設等事業開始予定日
平成 31 年 3 月頃	➤ 物品譲渡契約の締結
平成 31 年 4 月頃	➤ 空港運営事業開始予定日

## 3. 情報提供

本事業に関する情報提供は、以下のホームページを通じて適宜行う。

国土交通省航空局のホームページ

(<http://www.mlit.go.jp/koku/>)

## 様式 1 実施方針に関する意見書

平成 29 年 月 日

### 福岡空港特定運営事業等 実施方針に関する意見書

平成 29 年 3 月 24 日付で公表がありました「福岡空港特定運営事業等 実施方針」について、以下のとおり意見を提出します。

商号又は名称		
住 所		
所属部署		
提出者氏名		
連絡先	電話番号	
	FAX	
	メールアドレス	

No	タイトル	該当箇所				意見の内容
		頁	項			
例	×××について	1	1	(1)	A)-a)-①	〇〇については、△△という理由のため、□□とすべきではないでしょうか。
1						
2						
3						
4						

※1：簡潔かつ具体的に記載してください。

※2：該当箇所の記入に当たっては、数値、記号は半角文字で記入してください。

※3：行が不足する場合は適宜追加してください。

※4：それぞれの資料ごとに当該箇所の順に記入してください。

※5：行の高さ以外の書式は変更しないで下さい。

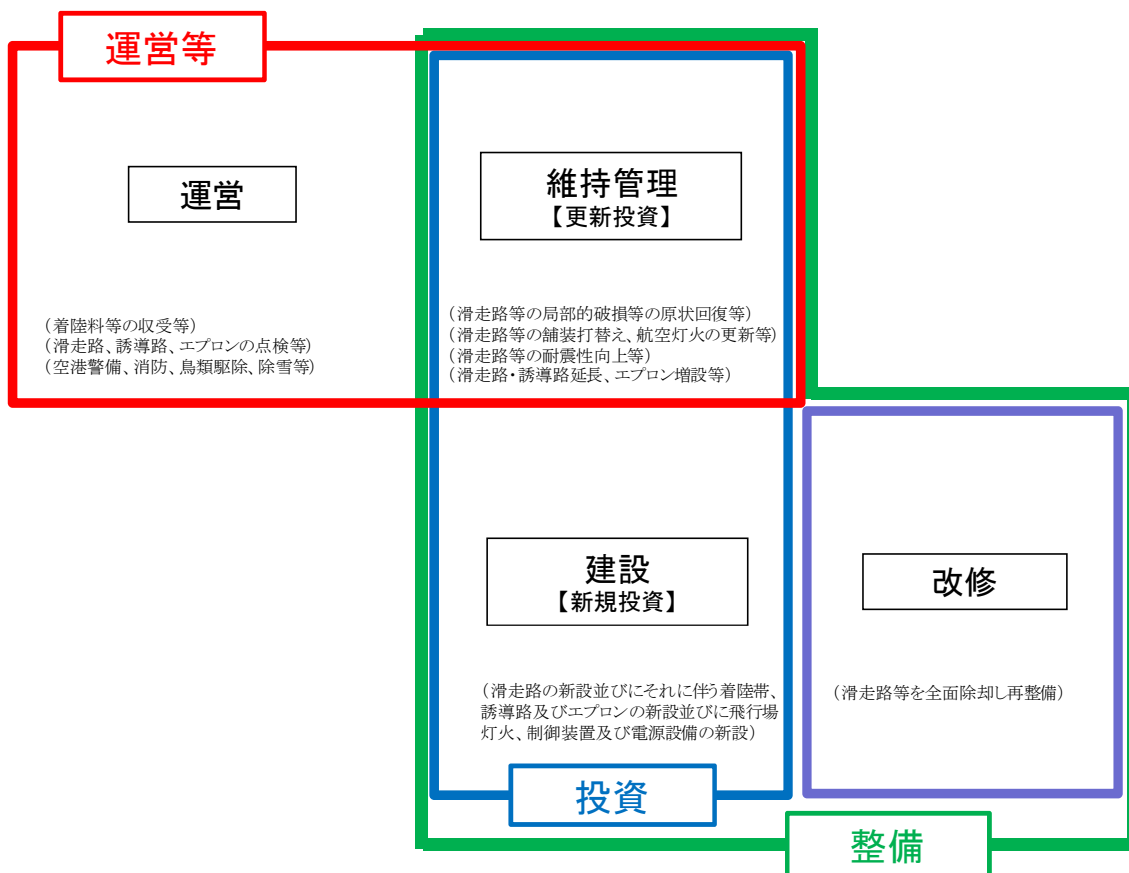
**別途提供する Microsoft Excel データに記入すること**

別紙1 福岡空港における国と運営権者の業務分担(案)

No.	所管事務(地方航空局組織規則より)	現在の福岡空港事務所の担当部署	運営期間中の分担		備考
			国	運営権者	
1	職員の任免、給与、懲戒、服務その他の人事並びに教養及び訓練に関すること。	総務部 総務課	○		
2	公文書類の授受、発送、編集及び保存に関すること。		○		
3	公文書類の審査及び進達に関すること。		○		
4	空港事務所の所掌事務に関する総合調整に関すること。		○		
5	職員の衛生、医療その他の福利厚生に関すること。		○		
6	職員に貸与する宿舎に関すること。		○		
7	航空機の操縦の練習の許可に関すること。		○		
8	前各号に掲げるもののほか、空港事務所の所掌事務で他の所掌に属しないものに関すること。		○		
9	航空に関する事業(航空機及びその装備品の生産(修理については、航空機製造事業者の行うものに限る。))に関する事業を除く。の発注、改善及び調整に関すること。		○		
10	空港等の設置及び管理の監督に関すること(空港出張所及び空港・航空路監視レーダー事務所並びに管制保安部及び施設部並びに運用調整課及び環境・地域振興課並びに施設運用管理官及び航空灯火・電気技術官の所掌に属するものを除く。)	△	△	供用規程、保安管理規程の作成・管理は運営権者	
11	空港等の供用に関すること(管制保安部及び施設部並びに運用調整課並びに施設運用管理官及び航空灯火・電気技術官の所掌に属するものを除く。)	△	△	構内業者の選定、施設設置の許可は運営権者	
12	会計に関すること。	○			
13	国有財産及び物品の管理に関すること。	総務部 会計課	△	△	庁舎・無線施設等、運営権を設定した国有財産・貸付に係る用地・物品の最終的な管理責任は国
14	空港等の運用に関する安全の確保に係る調整に関すること。	総務部 運用調整課	△	△	
15	空港等の周辺における航空機の航行により生ずる騒音等による障害に関すること。	総務部 環境・地域振興課		○	当分の間、国において実施する予定であり、経過措置終了後は運営権者が実施することを想定している
16	空港等の設置及び管理の監督に関する事務で空港等を活用した地域の振興に関するものに関すること。			○	
17	空港等内の秩序の維持に関すること(自動車交通管理課の所掌に属するものを除く。)	総務部 航空保安防災課	○		
18	空港等及びその周辺における航空機に関する事故その他空港等における事故及び空港等における災害に関すること(管制保安部及び自動車交通管理課の所掌に属するものを除く。)		△	△	広域空港管理関連及び庁舎・無線施設等は国、その他の施設は運営権者(除き業務を含む)
19	空港等における航空に関する危機管理に関する事務のうち航空機の強迫、破壊その他の航空に関する犯罪の防止に関すること。		△	△	
20	航空機の運航の監督に関すること(空港出張所及び空港・航空路監視レーダー事務所並びに航空管制官の所掌に属するものを除く。)	管制保安部 航空管制運航情報官	○		
21	航空機の航行の方法に関すること(空港出張所及び空港・航空路監視レーダー事務所の所掌に属するものを除く。)		○		
22	遭難航空機の捜索及び救助に関すること(空港等及びその周辺における救助の実施を除く。)		○		
23	航空情報(電話による航空情報を除く。))に関すること(空港出張所及び空港・航空路監視レーダー事務所の所掌に属するものを除く。)		○		
24	航空交通情報システムによる航空通信の実施並びに航空交通情報システム施設に関する工事及び保守に関すること(空港出張所及び空港・航空路監視レーダー事務所の所掌に属するものを除く。)		○		
25	運輸安全委員会の行う運輸安全委員会設置法第五条第一号及び第二号に規定する調査に対する援助に関すること。		○		
26	電話による飛行場航空情報に関すること。		○		
27	電話による航空通信の実施に関すること(航空管制通信官の所掌に属するものを除く。)		○		
28	電話による航空路航空情報に関すること(航空交通管制部長が空港事務所に委任した場合に限る。)		○		
29	電話による航空情報(電話による飛行場航空情報及び電話による航空路航空情報を除く。))に関すること。		○		
30	航空路管制業務を行う機関と航空機との航空交通管制及び航空機の位置通報に関する連絡に関すること。		○		
31	着陸帯、誘導路、エプロン及びランプの運用に関すること。			○	
32	空港等の保安に関すること(土木施設、建築施設及び電気施設(航空保安無線施設、航空通信施設、レーダー並びに航空交通情報システム施設及び管制情報処理システム施設を除く。))に関する保守に関するものを除く。)			○	
33	飛行場管制業務に関すること。		○		
34	航空法第九十五条ただし書の規定による許可に関すること。	○			
35	航空路管制業務を行う機関と航空機との航空交通管制及び航空機の位置通報に関する連絡に関すること(航空路管制業務を行う機関又は航空機からの要請により行うものに限る。)	○			
36	進入管制業務に関すること(航空交通管制部長が空港事務所に委任した場合に限る。)	○			
37	航空路管制業務に関すること(航空交通管制部長が空港事務所に委任した場合に限る。)	○			
38	航空法第九十四条ただし書及び第九十四条の二第一項ただし書の規定による許可に関すること(航空交通管制部長が空港事務所に委任した場合に限る。)	○			
39	航空法第九十七条第一項の規定による承認に関すること(航空交通管制部長が空港事務所に委任した場合に限る。)	○			
40	航空法第九十七条第一項の規定による承認を与えた航空機の到着の通知に関すること(航空交通管制部長が空港事務所に委任した場合に限る。)	○			
41	航空機の位置通報に関すること(航空交通管制部長が空港事務所に委任した場合に限る。)	○			
42	ターミナル・レーダー管制業務に関すること。	○			
43	航空保安無線施設の工事、運用及び保守に関すること(空港出張所、空港・航空路監視レーダー事務所及び航空路監視レーダー事務所の所掌に属するものを除く。)	管制保安部 航空管制技術官	○		
44	航空保安無線施設の設置及び管理の監督に関すること。		○		
45	国内航空通信施設及びレーダーの工事及び保守に関すること(空港出張所、空港・航空路監視レーダー事務所及び航空路監視レーダー事務所の所掌に属するものを除く。)		○		
46	航空交通管制に用いる施設の作動状況の監視に関すること。		○		
47	管制情報処理システム施設の工事及び保守に関すること。		○		
48	航空灯火その他の電気施設(航空保安無線施設、航空通信施設、レーダー並びに航空交通情報システム施設及び管制情報処理システム施設を除く。))に関する工事、運用及び保守に関すること(航空衛星センターの所掌に属するものを除く。)	管制保安部 航空灯火・電気技術官	△	△	
49	航空灯火の設置及び管理の監督に関すること。		○		
50	類似灯火の制限に関すること。		○		
51	星間障害機に関すること。		○		
52	空港等の施設に係る航空法の規定に基づく検査に関すること。	○			
53	土木施設に関する工事及び保守に関すること(空港等に関する国の直轄の土木施設の整備及び災害復旧に係るものを除く。)	△	△	広域空港管理関連及び庁舎・無線施設等は国、その他の施設は運営権者(除き業務を含む)	
54	建築施設に関する工事及び保守に関すること(航空衛星センターの所掌に属するものを除く。)	△	△		
55	空港事務所の所掌事務を遂行するために使用する機械施設に関する工事並びに機械施設及び車両の保守に関すること(航空衛星センターの所掌に属するものを除く。)	△	△		

○:担当、△:一部を国及び運営権者で分担するもの

## 別紙2 PFI法における用語との整理



PFI法並びに公共施設等運営権及び公共施設等運営事業等に関するガイドライン（以下「運営権GL」という。）に基づく用語の定義

- 運営等：運営及び維持管理をいう。（PFI法第2条第6項）
- 維持管理：新設又は施設等を全面除却し再整備するものを除く資本的支出又は修繕（いわゆる増築や大規模修繕も含む）をいう。（運営権GL）
- 建設：新たな施設を作り出すこと（新設工事）をいう。（運営権GL）
- 改修：施設等を全面除却し再整備することをいう。（運営権GL）
- 投資：更新投資は「維持管理」を、新規投資は「建設」をいう。（運営権GL）

## 別紙3 民活空港運営法に基づく公共施設等運営権実施契約により実施される更新投資の法人税法上の取扱いについて

以下の国税庁ホームページを参照。

<http://www.nta.go.jp/shiraberu/zeiho-kaishaku/bunshokaito/hojin/141118/index.htm>